

令和3年度
消防団・自主防災組織等の連携促進支援事業
事例集

令和4年3月
総務省消防庁地域防災室

【はじめに】

平成 28 年度に行われた「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」では、自主防災組織等の活動の活性化を図る支援方策が検討され、国において多様な主体との連携の取組事例を収集するため、先進的な取組みに対して財政的支援を行い、その取組みを全国に紹介していくことが求められたところである。

一方、近年、平成 28 年の「熊本地震」や「平成 30 年 7 月豪雨」、「令和元年東日本台風」、「令和 2 年 7 月豪雨」などの大規模災害が頻発している。また、今後、気候変動の影響等により既存の想定を上回る災害の発生や、南海トラフ地震、首都直下地震等の発生が懸念されている。これらの大規模災害を想定すると、行政による「公助」はもとより、住民一人一人が自発的に行う防災活動である「自助」や、自主防災組織をはじめとした、地域の多様な防災組織が連携して行う防災活動である「共助」なくして、被害の軽減を図ることは困難である。そのため、地域防災の担い手となる自主防災組織等の活動の活性化を図ることが重要である。

自主防災組織が、期待される役割を担っていくためには、ひとつの自主防災組織のみでは困難であり、地域の多様な主体が一緒になって自主防災活動に取り組むことが必要となる。その際には、多様な主体が適切に役割分担しながら相互に連携協力する体制を構築することが重要である。

また、自主防災組織が抱える課題を克服していくためには、若年者などの幅広い世代や女性の参加を促進し、地方公共団体における防災の担い手を育成するための取組を促進することが必要となる。

そこで、これらの課題の解決に向けて、消防庁では、平成 29 年度から令和元年度まで、自主防災組織等の地域の防災組織等が、他の組織と連携して実施する防災訓練等の防災に関する取組を支援し、模範的・先進的な取組内容を全国に広く共有するため、取組の提案者である都道府県・市町村（特別区及び一部事務組合を含む）に委託する、自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業を実施した。

令和 2 年度からは「消防団・自主防災組織等の連携促進支援事業」として、新たに地域防災力充実強化法第 7 条第 2 項に規定する地区防災計画を策定した地区において定めるべき具体的事業計画に基づく事業、消防団と地域の防災組織等が連携して行う事業を対象に追加して実施している。

本事例集は、上記の令和 3 年度委託事業における取組をとりまとめ、全国に紹介するものである。

目次

【委託団体及び事業名（22 事業）】

事例 No.	委託団体名	事業名	ページ数
1	北海道室蘭市	自主防災組織組織率向上・防災リーダー育成・連携促進支援事業	1
2	北海道室蘭市	輪西地区連合自主防災会が行う地域連携による防災訓練・防災リーダー育成事業	3
3	北海道室蘭市	室蘭市消防団みなと分団と蘭西七町連合会自主防災会が行う地域連携による防災訓練・防災リーダー育成事業	5
4	山形県	自主防災アドバイザー派遣事業	7
5	栃木県	消防団・自主防災組織連携研修事業	9
6	栃木県益子町	地域防災力を充実強化するための合同訓練	11
7	東京都東村山市	令和3年度地域との連携促進に伴う避難所運営研修事業	13
8	山梨県中央市	自主防災組織の防災訓練における広域避難行動訓練事業	15
9	愛知県美浜町	自主防災組織の枠を超えた連携による地域防災力強化事業	17
10	大阪府富田林市	富田林市消防団地域防災指導員養成事業	19
11	大阪府八尾市	防災リーダーを中心とした地域連携自立型防災訓練の実施	21
12	奈良県河合町	河合町防災デイキャンプ	23
13	滋賀県大津市	大津市学区自主防災組織・消防団連携促進支援事業	25
14	滋賀県栗東市	栗東市自主防災組織リーダー育成事業	27
15	和歌山県海南市	SDGs で考える地域防災力の向上と連携強化に向けた取組	29
16	鳥取県	鳥取県少年消防クラブ育成・連携支援事業	31
17	愛媛県松山市	消防団シャッターデザイン事業	33
18	愛媛県松山市	まっやまマイ・タイムライン（施設版）作成事業	35
19	福岡県大牟田市	地域における情報共有ネットワーク構築事業	37
20	熊本県人吉市	自主防災組織の復興支援事業	39
21	熊本県荒尾市	個別支援計画に基づく避難行動要支援者等避難支援事業	41
22	沖縄県名護市	名護市大浦区自主防災組織防災リーダー育成事業	43

自主防災組織組織率向上・防災リーダー育成・連携促進支援事業

事業実施
団体

室蘭市
(北海道)

問合せ先:北海道室蘭市総務部防災対策課 (Tel) 0143-25-2244

連携団体
(該当:■)

- | | | | | | |
|--|--|--|-------------------------------|-------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団 | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO | <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(気象台) | | | | |

地域の課題

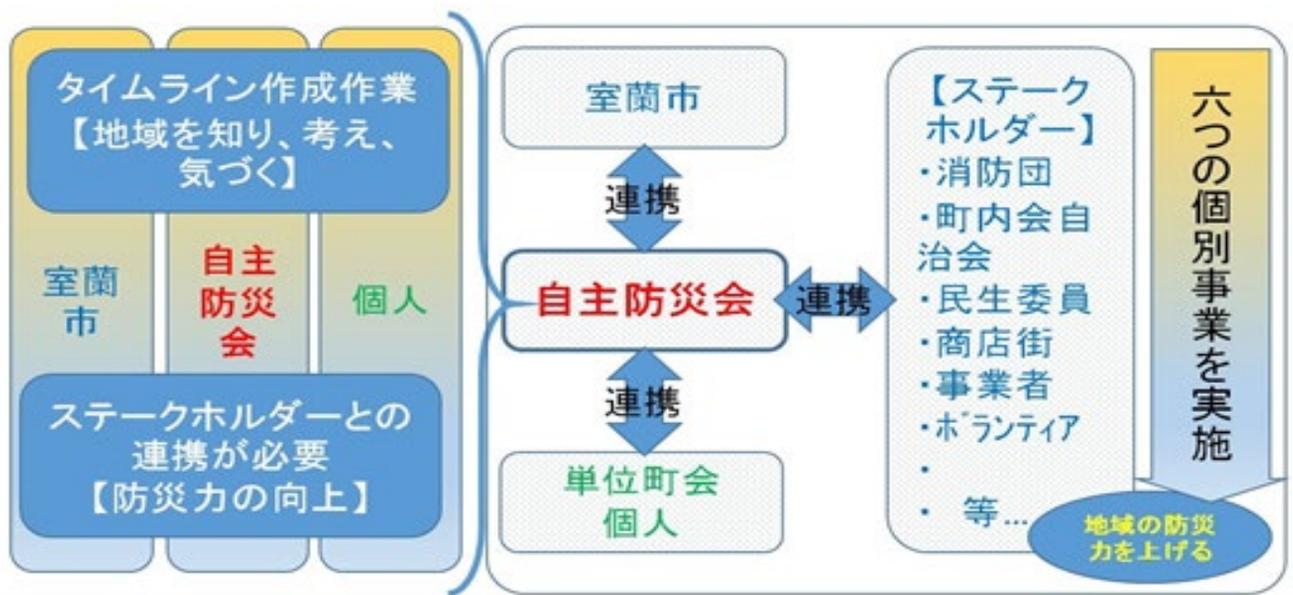
- 室蘭市で想定している頻度の高い災害のひとつとは、土砂災害であるが、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、ブラックアウトにより市内全域が大規模停電となり、災害情報の共有不足などが課題となっていた。
- 東日本大震災から10年が経過し、その間、室蘭市でも、暴風雪での大停電、北海道胆振東部地震でのブラックアウトなど、2度の大停電を経験し、少なからず市民の防災意識の高まりはあるが、様々な災害に対して適切な避難行動が取れるようにする備えの重要性を、世代問わずに、更に浸透させる必要が生じている。

事業の内容

自主防災組織の結成率の向上を目指し防災教育の場の更なる提供と地域毎の災害情報共有の強化のため、様々なステークホルダーとの連携を進め、防災・減災の体制強化を図った。主な事業は以下の6つである。

- ①【自主防災会タイムライン作成】
自助・共助における適切なあり方について考え、自主防災会の避難行動タイムラインを作成することを目的とする。講師を招き、自主防災会の構成員を対象に4回の座学を実施。
- ②【中島商店街BCPと地域連携】
講師を招き、商店街の人などを対象に3回(4回目の図上訓練は中止)の座学やグループワークを実施。
- ③【自主防災リーダーの育成】
防災学習を通じて、災害リスクや災害情報について正しく理解し、自主防災リーダーの育成を目的とする。講師を招き、高校生を対象に6回の座学やグループワークを行う。
- ④【防災デイキャンプ】
防災キャンプを通して、児童生徒の安全を確保する地域体制とネットワークづくりを構築し、自主防災リーダーを育成することを目的とする。小学生を対象に炊出しや避難所設営、防災講演を行う。
- ⑤【セミナー】
市民参加イベントをとおして、防災知識を高め、地域の防災力の向上を図ることを目的とする。市民を対象に防災フォトゲイニング、防災ブース、防災講演を行う。
- ⑥【室蘭市防災講演会】
市民参加防災講演会をとおして、防災知識を高め、地域の防災力の向上を図ることを目的とする。市民を対象に防災展示、防災講演1・2、特別講演等を行う。

事業の実施体制



事業の成果

①【自主防災会タイムライン作成】

本事業の実施によって、港北地区連合町会自主防災会の気象レベル毎の共助すべき防災活動が整理できた。また、自ら避難行動に移るきっかけになる情報について議論することができた。

②【中島商店街BCPと地域連携】

中島商店街BCPの基本理念のフォローアップの議論と基本理念の定着のための、防災イベントを実施できた。

③【自主防災リーダーの育成】

高校生に防災・減災について学ぶeラーニング教材の作成を実施してもらい、過程を通して「自分ごと」として災害の知識を身に付けることができた。

④【防災デイキャンプ】

児童がフィールドワークを通して地域のリスクについて学ぶことができた。参加した児童たちは熱意のあるグループワークの発表で学童自主防災リーダー育成の機運が高まったと感じた。

⑤【セミナー】

防災フォトロゲイニングを会場のある輪西地区で実施したが、参加した市民からは、防災施設をフィールドワークで学ぶことができて好評であった。

⑥【室蘭市防災講演会】

本事業の地域や世代の取組報告を、展示と講演で実施し、参加した市民へフィードバックできた。

写真1

【共助】自主防災会タイムライン作成



写真2

【共助】中島商店街BCPと地域連携



写真3

【自助・共助】自主防災リーダーの育成



写真4

【自助・共助】防災デイキャンプ



写真5

【セミナー】室蘭市防災フェスタ2021



写真6

【セミナー】室蘭市防災講演会



事業の写真 成果物等

今後の展開

地域の実情に合わせたアレンジも必要だと考えている。「中島商店街のBCPを考える」は、町内会・自治会以外の地域の団体が、防災活動を行う、事例の一つになっている。消防団との連携をさらに進め、地域全体で防災活動の議論を進めたい。令和3年度は、6つの個別事業を通して地域と世代の防災活動を進めたが、若い世代の取り組みを自主防災会に広げていく必要があることから、庁内関係部・室蘭市町内会連合会と連携し、防災活動として継続する。

輪西地区連合自主防災会が行う地域連携による防災訓練・防災リーダー育成事業

事業実施団体	室蘭市 (北海道)	問合せ先: 北海道室蘭市総務部防災対策課 (Tel) 0143-25-2244
--------	-----------	---

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	□ その他()				

地域の課題

●輪西地区は、「鉄のまち・室蘭」を象徴する日本製鉄室蘭製鉄所の門前町で、平坦地の周りを丘陵部と沢で囲む地形で形成され、市内404箇所の土砂災害危険箇所のうち31箇所がこの輪西地区に存在し、平坦地は津波浸水予測区域であるなど、想定されるリスクは地震・津波・土砂災害と多岐にわたる。輪西地区連合自主防災会は、14の単位町会の集合体で、令和元年8月1日に自主防災会を結成し、令和元年度は、避難行動要支援者の避難計画の課題整理や令和2年度にはDIGの実施など防災対策の取り組みを進めており、地区防災計画を令和3年2月24日に室蘭市地域防災計画に位置づけ、地域の防災関係団体と連携を進め、防災訓練など防災教育の実施を行わなければならない。

●輪西地区連合自主防災会での防災の取り組みでは、これまでグループワークや図上訓練を通して、地域の防災関係団体との連携が課題の一つとして上げられている。

事業の内容

輪西地区自主防災会地域内連絡会議 ～ 輪西地区連合自主防災会防災訓練・防災リーダー育成 ～

①_【ステークホルダーが参集した連携の取り組みの会議の開催】

輪西地区の地域特性を学び防災訓練を通して、ステークホルダーの連携強化と防災力向上を図ることを目的とする。講師を招き自主防災会、消防団、防災関係団体が参加して座学グループワークを行う。

②_【輪西地区連合自主防災会の防災訓練】

輪西地区連合自主防災会の情報伝達及び住民避難の一連の行動について訓練するとともに、新たに指定された避難所の周知及び避難所開設要領について研修し、地域における防災・減災の充実・強化を図ることを目的とする。自主防災会、消防団、防災関係団体が参加して行う。

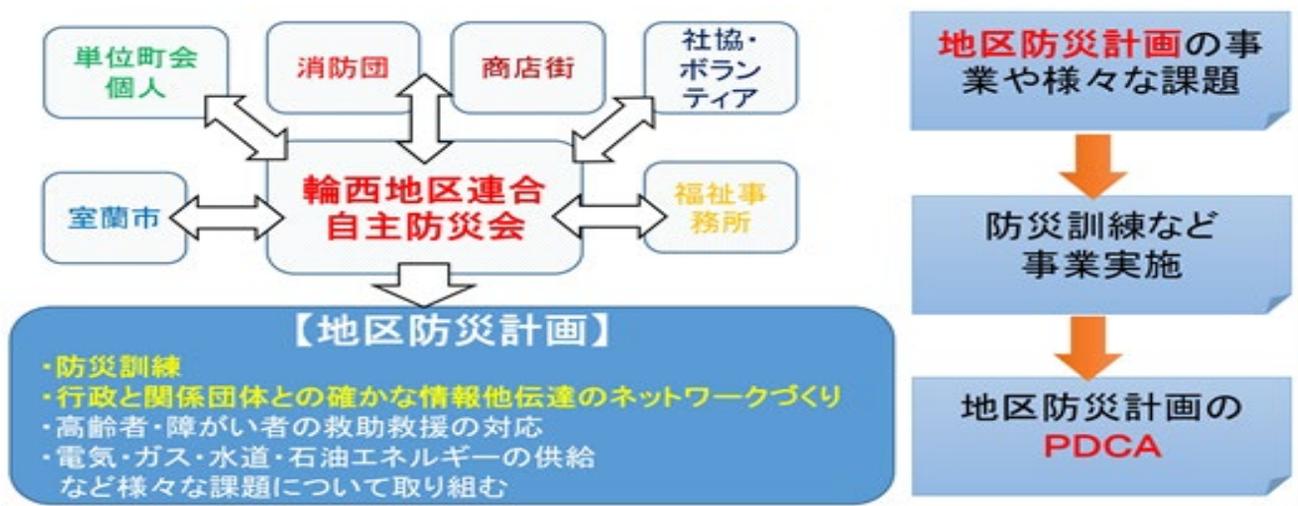
③_【ボランティアセンター開設訓練】

災害時に設置される場所での訓練を通して、防災力向上を図ることを目的とする。自主防災会、社会福祉協議会等が参加して行う。

④_【輪西連合町会地区防災計画・具体的な事業に関する計画PDCA】

輪西地区の地域特性を学び防災訓練を通して、ステークホルダーの連携強化と防災力向上を図ることを目的とする。講師を招き自主防災会、消防団、防災関係団体を対象に今年度の取り組みのふりかえりを行う。

事業の実施体制



事業の成果

①_【ステークホルダーが参集した連携の取り組みの会議の開催】

「地域防災力を充実強化するための具体的な事業に関する計画」の基本方針に基づく市の具体的な事業のうち、「防災リーダーの育成支援」を実施することができた。

②_【輪西地区連合自主防災会の防災訓練】

「地域防災力を充実強化するための具体的な事業に関する計画」の基本方針に基づく市の具体的な事業のうち、「防災訓練への消防団員の派遣」を実施することができた。

事業の写真
成果物等

写真 1

ステークホルダーが参集した連携の取り組みの会議の開催について



写真 2

輪西連合町会防災計画・具体的な事業に関する計画P D C A



写真 3

輪西地区連合自主防災会の防災訓練



写真 4

輪西地区連合自主防災会の防災訓練



写真 5

ボランティアセンター開設訓練



写真 6

ボランティアセンター開設訓練



今後の展開

令和3年度は、地域防災力を充実強化するために「グループワーク」や「防災訓練」などで地域連携を構築してきたが、令和4年度は各々のケース（特に冬季の避難、夜の避難）を想定しながらの訓練を企画するなど取り組みの継続をしながら、地域連携の充実を図っていく。

室蘭市消防団みなと分団と蘭西七町連合会自主防災会が行う地域連携による防災訓練・防災リーダー育成事業

事業実施団体	室蘭市 (北海道)	問合せ先: 北海道室蘭市総務部防災対策課 (Tel) 0143-25-2244
--------	-----------	---

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他(気象台、小中学校)				

地域の課題

- 蘭西七町連合会自主防災会がある蘭西地区は、南部の低地帯に位置し、多くが津波浸水予測区域にあたり津波が主なリスクとなる地域である。
- 蘭西七町連合会自主防災会は、7つの単位町会で形成され、それぞれの単位町会で自主防災会を結成している地区であったが、令和2年12月8日に連合体として一つの自主防災会を結成した。令和2年度は連合体として自主防災会を広域化するメリットについて議論を進めており、地区防災計画を令和3年2月24日に室蘭市地域防災計画に位置づけ、地域の防災関係団体との連携と、当該地区住民への防災活動の周知の実施が課題である。

事業の内容

蘭西七町連合会自主防災会地域内連絡会議
～ 蘭西七町連合会の防災啓発物を作ろう ～

①_【自主防災会と防災関係機関との連携】

蘭西七町連合会の地域特性を学び防災訓練を通して、ステークホルダーの連携強化と防災力向上を図ることを目的とする。講師を招き自主防災組織や消防団等が参加して座学やグループワークを行う。

②_【適切な避難行動を促す啓発物の作成】

講師を招き自主防災組織や消防団等が参加して座学やグループワークを行う。

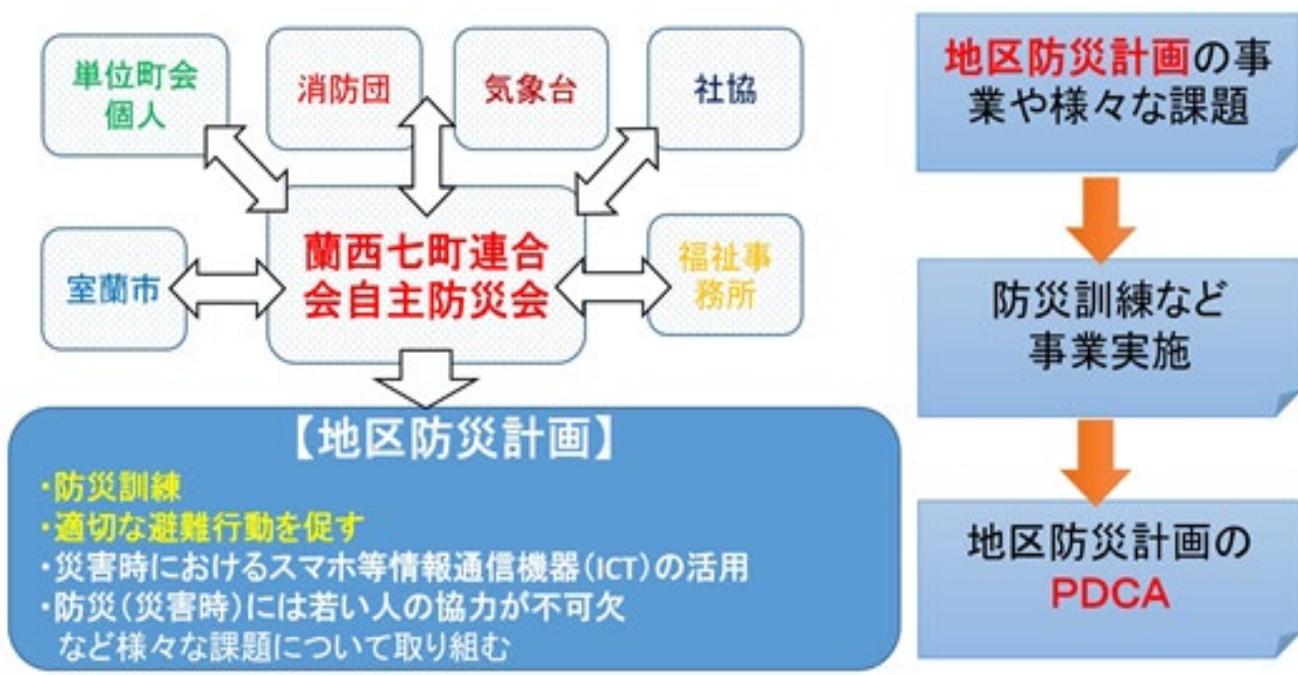
③_【災害図上訓練(DIG)】

蘭西七町地区の災害時における課題を洗い出し、地域における防災・減災の充実・強化を図ることを目的とする。自主防災組織、消防団、防災関係団体等が参加し、図上訓練DIGを行う。

④_【蘭西七町連合会地区防災計画PDCA】

講師を招き自主防災組織や消防団等が参加して座学やグループワークを行う。

事業の実施体制



事業の成果

【災害図上訓練（DIG）】
 「地域防災力を充実強化するための具体的な事業に関する計画」の基本方針に基づく市の具体的事業のうち、「防災訓練への消防団員の派遣」を実施することができた。
 【蘭西七町連合会地区防災計画PDCA】
 「地域防災力を充実強化するための具体的な事業に関する計画」の基本方針に基づく市の具体的事業のうち、「防災リーダーの育成支援」を実施することができた。課題としてはオールハザードアプローチによる災害図上訓練（DIG）は、積雪寒冷地の北海道では真に住民が災害避難に向き合うことができるものである。また、防災訓練などへの「消防団員の派遣」を継続し、地域防災力の課題解決と強化が必要となる。「避難行動を促す啓発物」の作成は本個別事業の実施を通して深い議論ができ、地域限定の満足のいく仕上がりであった。課題としては「避難行動を促す啓発物」の配布について、貼ってもらうための工夫や説明が重要となってくる。作って終わりではなく日頃から見てもらえる工夫を、自主防災会で共有することが大切である。

写真 1 GW：防災活動に必要な連携



写真 2 GW：防災力について議論



写真 3 GW：避難行動を促す啓発物



写真 4 啓発物ポスター



事業の写真
 成果物等

写真 5 GW：災害図上訓練 DIG



写真 6 GW：災害図上訓練 DIG



令和3年度は、地域防災力を充実強化するために「グループワーク」を中心に地域連携を構築してきたが、令和4年度は、最後のPDCAで議論の一つに上がった課題を、訓練で実証するような企画を進めるなど、地域連携の充実のため取り組みを継続する。

今後の展開

自主防災アドバイザー派遣事業

事業実施団体	山形県	問合せ先：山形県防災くらし安心部防災危機管理課 (Tel) 023-630-2255				
連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	□ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他(自主防災アドバイザー)				

地域の課題

- 近年、自然災害が激甚・頻発化するなか、令和2年7月の豪雨により本県では甚大な被害が発生した。
- 本県の自主防災組織率はこれまでの取組みにより 91.7% (令和3年4月時点) と比較的高水準となっている。一方で、実際に災害を経験したことがないことなどから実践活動に不安を抱えている組織が多く、また、なかには活動実態のない組織も存在している。
- 災害の被害を軽減するためには、地域の「共助」の中心として重要な役割を果たす自主防災組織の結成を促進し、かつ、活動の活性化を図る必要がある。

事業の内容

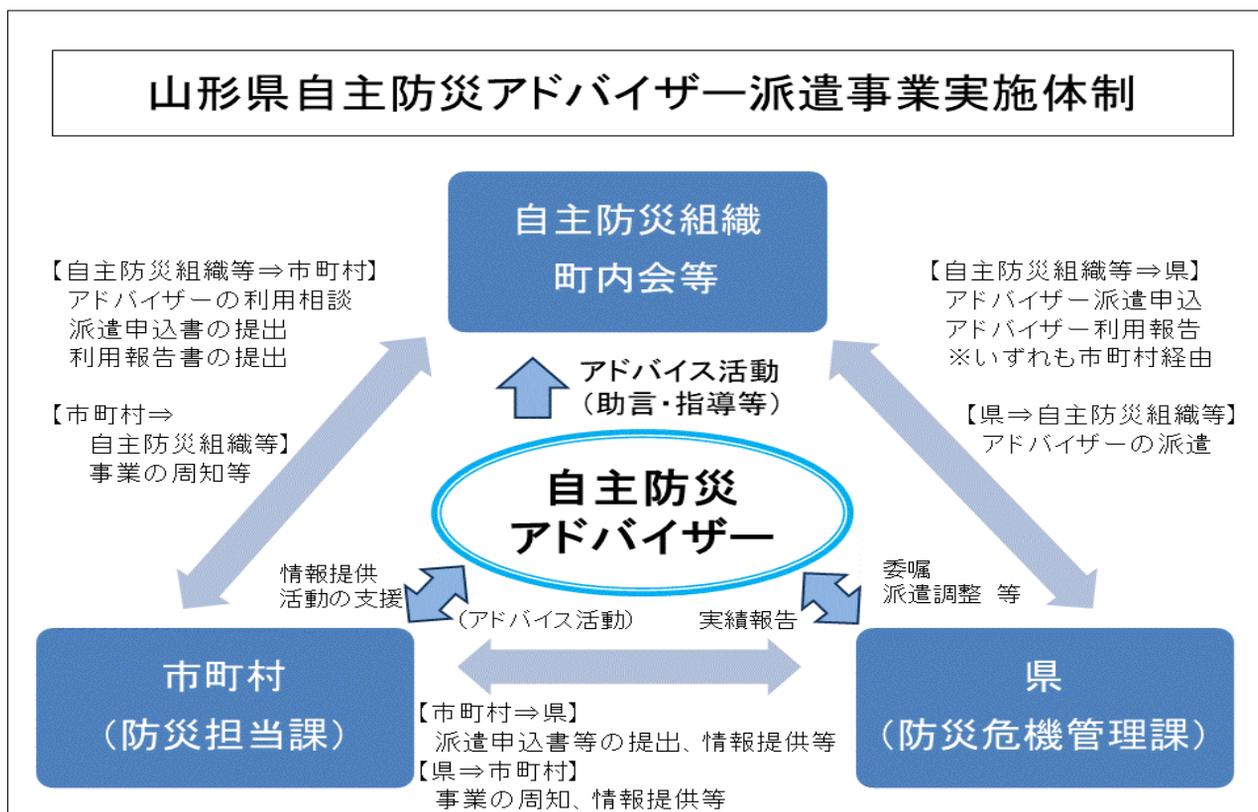
地域の実情に応じた自主防災活動への指導・助言を行うスキルを持った人材を県が「自主防災アドバイザー」に委嘱の上、自主防災組織等に派遣し、希望する内容に応じた指導・助言を行う。

また、事業をより効果的に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うため、ダンボールベッド等の教材や感染症対策用の物品等の資機材を整備し、希望する自主防災組織等に貸出しを行う。

【令和3年度事業概要】

- ・委嘱者：10名 (防災士、元自治体危機管理アドバイザー等)
- ・申込団体：自主防災組織、町内会等
- ・派遣実績：16回
- ・指導・助言内容：自主防災組織の役割、災害発生時の避難所運営等
- ・経費：自主防災アドバイザーの派遣に係る謝金及び旅費、資機材(教材、感染症対策の物品等)の購入経費

事業の実施体制



事業の成果

令和3年度は16回派遣を実施し、延べ500名以上の県民が参加。実際の派遣では、申込団体が抱える様々な課題（「組織を立ち上げたが何から始めたら良いのかわからない」、「災害時の避難所運営」、「水害時の組織としての対応」等）に対して、自主防災アドバイザーがきめ細かに指導・助言を行った。

派遣後のアンケートでは、全ての申込団体から「役に立った（とても役に立った、まあまあ役に立った）」との回答を得ることができ、また、資機材の貸出しにより、参加者の避難所運営等への理解が深まり、組織としての防災資機材への意識が向上し、事業を効果的に実施することができた。

上記の内容を踏まえ、本事業は本県の自主防災組織の活動活性化に寄与したものと考えられる。

写真1

派遣の様子（山形県高島町）



写真2

派遣の様子（山形県長井市）



写真3

派遣の様子（山形県飯豊町）



写真4

派遣の様子（山形県最上町）



事業の写真 成果物等

写真5

派遣の様子（山形県山辺町）



写真6

派遣の様子（山形県山辺町）



今後の展開

本県では、県全体の自主防災組織の組織率を令和6年度末までに「95%」とする目標を掲げており、引き続き当該事業を継続して実施し、自主防災組織の結成を促進するとともに、活動を活性化させ、共助による地域防災力の活性化に努めていく。

また、実際の派遣事例等について、自主防災アドバイザーと情報を共有し、指導内容の充実を図りながら事業を展開していく。

消防団・自主防災組織連携研修事業

事業実施
団体

栃木県

問合せ先: 栃木県県民生活部消防防災課地域防災担当
(Tel) 028-623-2127

連携団体
(該当: ■)

- | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団 | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input type="checkbox"/> その他() | | | | |

地域の課題

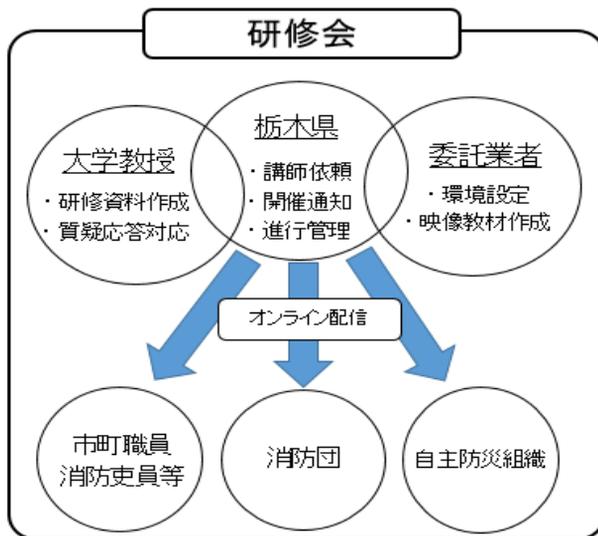
栃木県では、近年「平成27年関東・東北豪雨」や「令和元年東日本台風」などの大規模災害が立て続けに発生しているため、大規模災害への備えとして、地域防災の要である消防団と自主防災組織が相互に連携しながら活動することにより、地域防災力を向上させていく必要がある。

事業の内容

災害時における避難支援等の対応を迅速に行えるよう、消防団と自主防災組織の連携強化を促進することによる地域防災力の向上を目的とし、以下の事業を行う。

- ・ 消防団幹部及び自主防災組織のリーダーを対象とし、消防団と自主防災組織の活動に詳しい大学教授による研修会を開催
- ・ 研修会の内容を映像教材とし作成、配布
- ・ 消防団と自主防災組織の連携について、マンガを用いたリーフレットを製作、配布

事業の実施体制



事業の成果

○消防団・自主防災組織連携研修

室崎益輝教授（兵庫県立大学大学院）による研修「消防団とコミュニティとの連携」を開催した。研修会では、消防団員、自主防災組織、市町の防災担当職員、消防吏員など73名が参加し、消防団と自主防災組織の連携・協力の理解を深めた。また、当日の配信を納めたDVDを作成（30枚）し、各市町消防団主管課及び自主防災主管課に映像教材として配布した。

○消防団・自主防災組織連携促進リーフレット

大規模災害への備えとして、地域防災の要である消防団と自主防災組織が平時から相互に連携協力することが重要であることから、消防団と自主防災組織の連携促進を目的としたリーフレットを10,000部製作し配布することにより、連携・協力の重要性を示した。

事業の写真
成果物等

写真1 消防団・自主防災組織連携研修の様子①



写真2 消防団・自主防災組織連携研修の様子②

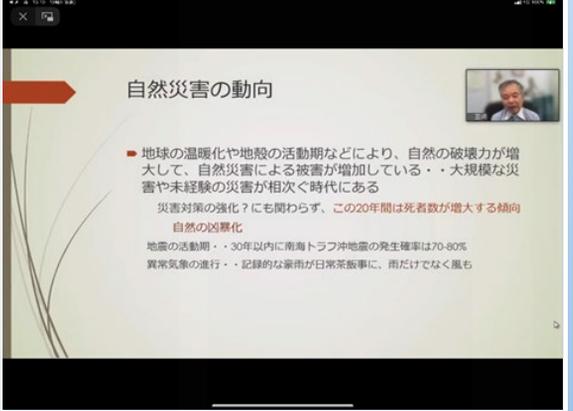


写真3 映像教材



写真4 消防団・自主防災組織連携研修リーフレット①



写真5 消防団・自主防災組織連携研修リーフレット②



写真6 消防団・自主防災組織連携研修リーフレット③



今後の展開

本事業において作成した成果物を地域防災計画の策定時や自主防災組織リーダー育成研修会など、様々な機会を捉えて継続活用することにより、引き続き地域防災の要である消防団と自主防災組織の連携を促進し地域防災力を向上させていく。

地域防災力を充実強化するための合同訓練

事業実施
団体

益子町
(栃木県)

問合せ先: 栃木県益子町総務課消防交通係 (Tel) 0285-72-8826

連携団体
(該当: ■)

- | | | | | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団 | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input type="checkbox"/> その他() | | | | |

地域の課題

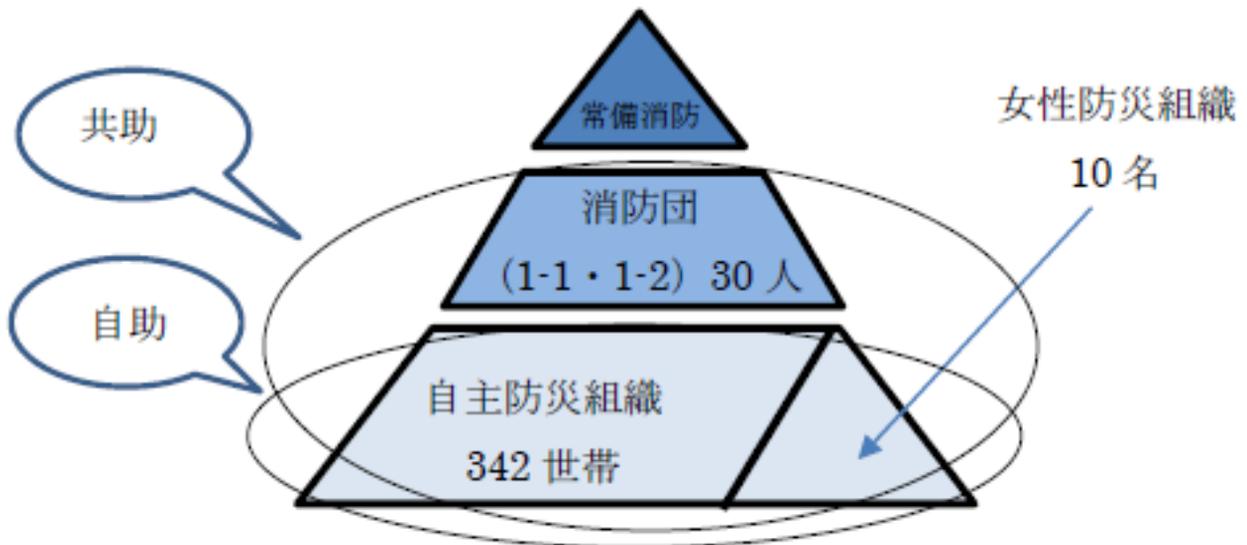
●新町地区は人口898人(342世帯)。益子町中部に位置し、南北に流れる一級河川の小貝川に面している。同河川の浸水想定区域内には、約190世帯が居住している。
また木造住宅密集市街地があり、類焼の危険性が高く、消防車が進入できない箇所が多い。

事業の内容

消防隊到着前の初期消火活動の充実のため、消防団による訓練指導体制の構築を図ることと、女性防災組織の立ち上げを目的として、事業を実施する。自主防災組織・女性防災組織・自治会を対象に以下の講演を行った。

- ①令和3年10月15日(金) 19:30～ 講演会
演 題: 意識啓発のための基調講演、女性視点での防災のあり方
講 師: 栃木県防災士会・とちぎ男女共同参画財団 芳村佳子 氏
参加人数: 女性部員9名 自主防災組織(自治会)役員9名
合計18名
- ②令和3年11月12日(金) 19:30～ クロスロードゲーム
講 師: 栃木県防災士会 3名
参加人数: 女性部員9名 自主防災組織(自治会)役員7名
合計16名
- ③令和3年12月10日(金) 19:30～ 避難所運営ゲーム
講 師: 栃木県防災士会 4名
参加人数: 女性部員8名 自主防災組織(自治会)役員7名
合計15名

事業の実施体制



事業の成果

当事業を通じ、女性防災組織の結成や防災意識の向上、また自主防災組織と消防団が連携した訓練指導体制の構築を図ることができた。全4回の防災学習会において、延べ69人（うち女性37人）の参加があった。

当地区では地区防災計画が策定されていたものの、住民に対する防災関係の研修や訓練がなされていなかった。また、当計画策定時においても同様であるが、防災活動は往々にして、男性中心となってしまうがちである。自主防災組織を活性化させ、地域防災力を向上させていくためには、新しい視点で取り組むことができる女性や若者、そして訓練指導を実施できる消防団とのつながりが重要であることを再認識することができた。

事業実施から見えた課題については、継続性が挙げられる。各組織の役員にも任期があり、交代を機に途切れることのないようにする必要がある。後任の役員に助言等を行えるような体制づくりも検討しなければならない。

写真1

意識啓発のための基調講演、女性視点での防災のあり方



写真2

クロスロードゲーム



写真3

避難所運営ゲーム



写真4

ホース格納箱



事業の写真 成果物等

写真5

消防団との初期消火訓練



写真6

消防団との初期消火訓練



今後の展開

当事業の実施にあたっては、自主防災組織の会長をはじめ、役員熱心な呼びかけや活動への参加があった。また女性防災組織についても、今まで防災関係の研修等を受講したことのないような方たちの積極的な参加があり、地域の女性の防災意識の向上も図ることができた。今回の成果と課題を踏まえ、役員交代を機に取り組みが途切れることのないよう、継続して活動していく。併せて、当事業を通して培った消防団とのつながりを積極的に活用していく。

令和3年度地域との連携促進に伴う避難所運営研修事業

事業実施団体	東村山市 (東京都)	問合せ先: 東京都東村山市防災安全部防災防犯課 (Tel) 042-393-5111
--------	------------	--

連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	□ 消防団	■ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他(民生委員、PTA)				

地域の課題

- ①現状において、自主防災組織と避難所運営連絡会(※1)がそれぞれ独自の活動を行っている状況であること、また、自主防災組織及び避難所運営連絡会の人員不足が顕著であり、各組織のリーダーとなる人材が少ない。
- ②平日日中に発災した場合、各避難所には子育て世代の女性が多く避難することが想定されることから、子育て世代の女性の避難所開設直後における避難所運営への協力が必要不可欠となるが、自主防災組織及び避難所運営連絡会はそれぞれ子育て世代の女性の不足が顕著であるため、女性リーダーの育成も困難となっている。また、子育て世代の女性が不足していることに伴い、避難所運営連絡会において女性視点を踏まえた避難所運営についての検討も不十分な状況である。
- ③障害のある方、子ども、妊産婦や乳幼児、高齢者、ペットを持つ方、外国人、性的マイノリティ(LGBTQ等)の方、帰宅困難者等の視点等、多様な避難者が避難してくることが想定されるが、彼らに配慮した避難所の対応方法や施設利用計画等の検討についても不十分な状況である。
- ④新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、感染症等の対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルの検討も不十分な状況である。

事業の内容

上記の①、②の課題を解決するため、避難所運営連絡会及び自主防災組織から、避難所運営や防災活動の核となる地域防災リーダーを育成するとともに、当該地域防災リーダーに対し、多様な視点を持った避難所運営や防災活動について意識付けを図る必要がある。

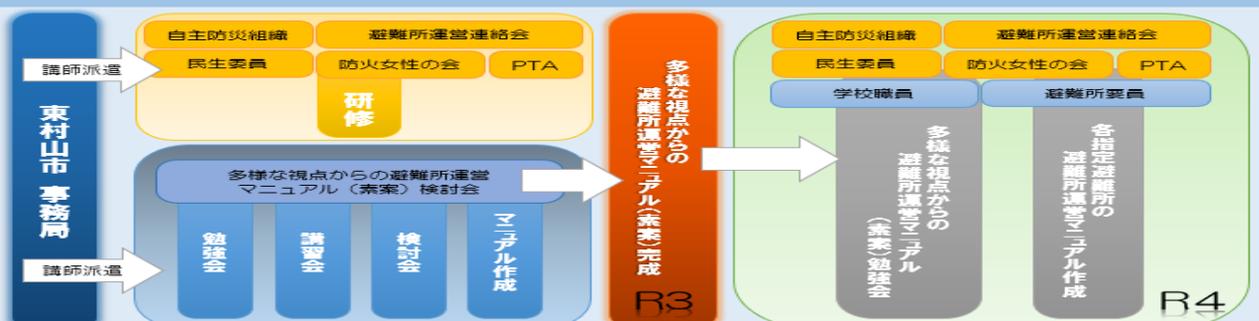
また、上記③、④の課題を解決するため、既存の避難所運営マニュアルについても障害のある方、子ども、妊産婦や乳幼児、高齢者、ペットを持つ方、外国人、性的マイノリティ(LGBTQ等)の方、帰宅困難者等の視点が重要である。例えば、妊産婦や乳幼児のために専用スペースを確保したり、性的マイノリティ(LGBTQ等)の方でも使いやすいようにトイレの表示を男女兼用にする等、多様な視点を盛り込んだ内容に修正する必要があることから以下の事業を実施した。

- ① 勉強会・講習会・検討会の実施
 - ・第1回勉強会及び検討会 令和3年4月28日(水)
 - ・第2回勉強会及び検討会 令和3年5月27日(木)
 - ・第3回勉強会及び検討会 令和3年6月28日(月)
 - ・第4回勉強会及び検討会 令和3年7月29日(木)
 - ・第5回講習会及び検討会 令和4年2月28日(月)
- ② 令和3年度避難所運営研修「多様な視点からの避難所運営研修」(オンライン研修)

【実施内容】

 - ・東村山市で想定される災害
 - ・被災地における避難所の実態
 - ・避難してくる多様な人達
 - ・避難所で発生する問題と対応を考える
 - ・在宅避難者と避難所
- ③ 多様な視点からの避難所運営マニュアル・ガイドライン(素案)作成

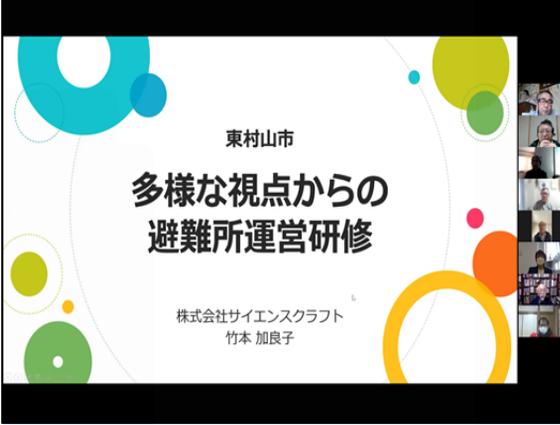
事業の実施体制



事業の成果

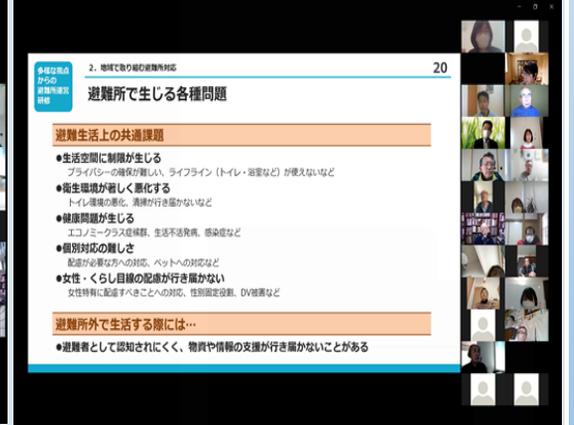
＜住民向け研修＞
 住民向けに実施した研修は初めてオンライン形式で実施した。高齢者が避難してきた場合の困りごとや対応方法について等、多様な避難者の視点から避難所での困りごとを検討し、発表するといったワークショップを実施することができ、避難所における多様な視点の重要性を具体的に学ぶことができた。
 ＜市職員向け勉強会・検討会・講習会＞
 令和2年度に結成した「多様な視点からの避難所運営マニュアル検討会」の委員で話し合い、抽出した内容を避難所運営ガイドライン・マニュアルに反映し、新たに多様な視点からの避難所運営マニュアル（ひな形）を作成した。

写真 1



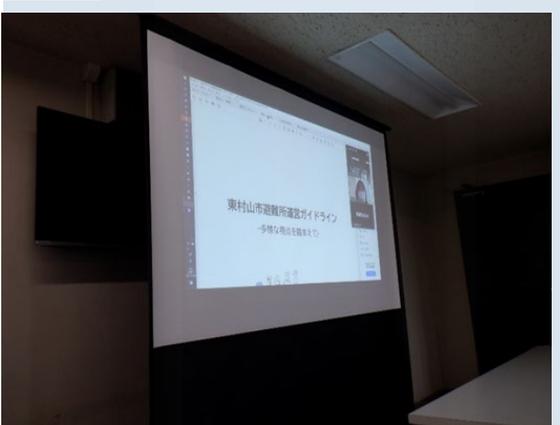
写真①

写真 2



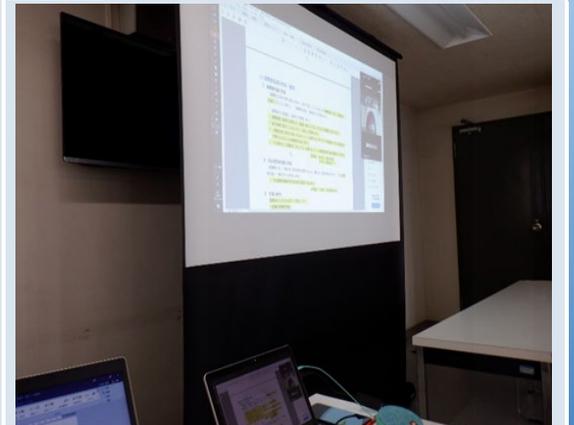
写真②

写真 3



写真③

写真 4



写真④

事業の写真
 成果物等

写真 5



写真⑤

写真 6



写真⑥

今後の展開

＜令和4年度＞
 令和3年度に作成された「避難所運営マニュアル（ひな形）」について学習し、避難所ごとに住民（自主防災組織及び避難所運営連絡会委員等）、避難所要員（市職員）、学校職員で検討しながら、各避難所に沿った避難所運営マニュアルを作成する。

自主防災組織の防災訓練における広域避難行動訓練事業

事業実施団体	中央市 (山梨県)	問合せ先:山梨県中央市危機管理課 (Tel) 055-274-8519
---------------	--------------	-------------------------------------

連携団体 (該当:■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 事業所
	<input type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> その他()				

地域の課題

●事業対象地区は、富士川水系釜無川左岸及び笛吹川右岸に位置し、複数の中小河川に挟まれている地区である。また、想定最大規模の降雨による浸水深は5m以上に達する場合もある。一方で、市内の避難所は大半が浸水想定区域内にあり、大規模水害時には、市内で十分な避難所を確保することは困難な状況にあり、民間施設の活用や広域避難の検討が必要となっている。

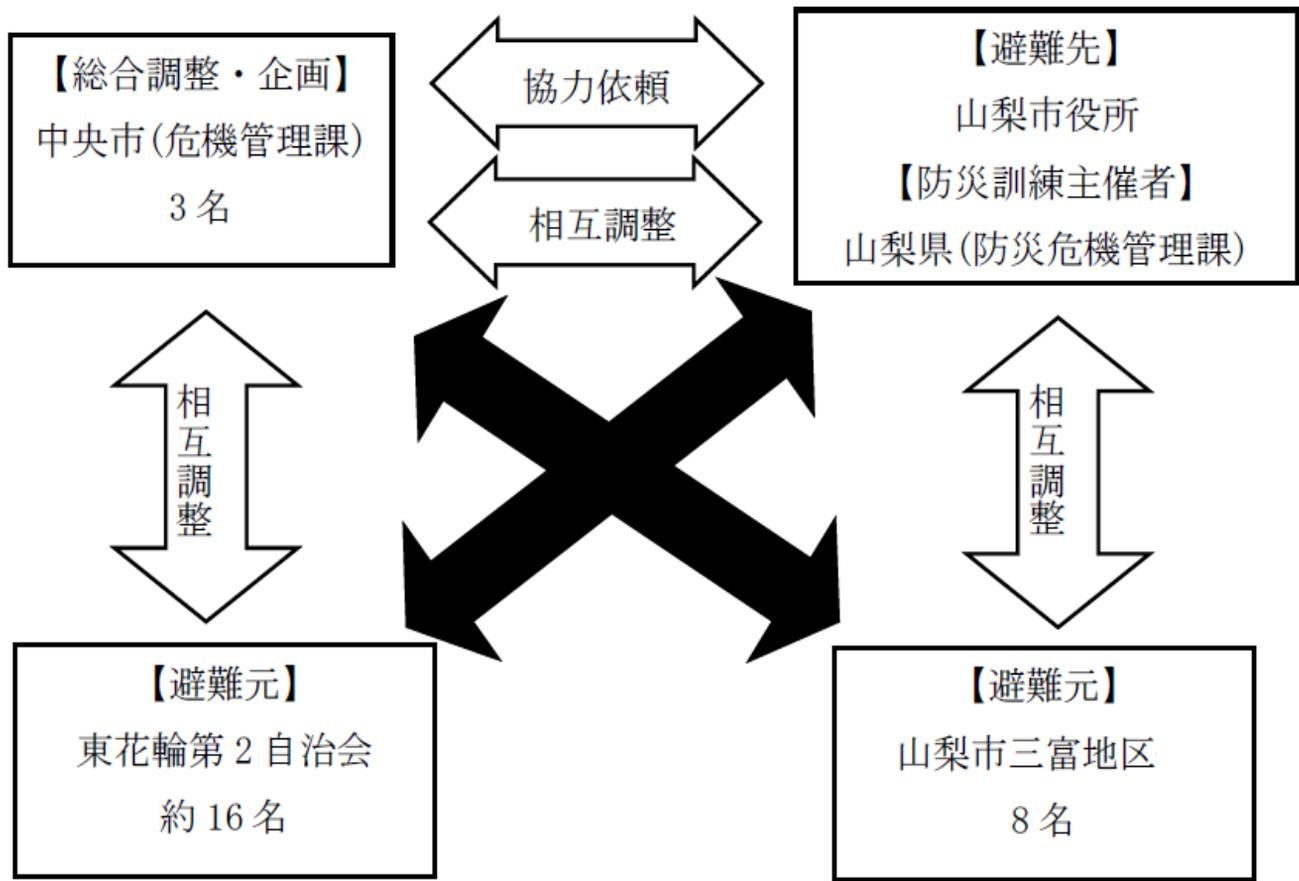
事業の内容

市として広域避難計画の策定を行っている。また、自主防災会では地区防災計画が策定を進めており、訓練で実証することで計画に実効性を持たせ、同時に課題の抽出も行うため以下の事業を行う。

- ・令和3年11月14日：山梨県地震防災訓練に併せ、広域避難行動訓練実施。
- 対象者：東花輪第2自治会住民

山梨市を会場に行われる山梨県地震防災訓練に併せて、広域避難の協定を締結している山梨市と相互に広域避難訓練を実施する。災害想定が地震ではあるが、本市では大規模水害の想定での訓練を行う。

事業の実施体制



事業の成果

- ・本市ならびに山梨市において、広域避難の連携強化が図られる。
- ・避難行動訓練の実施により、地区防災計画の策定促進と、より実効性のある効果的な広域避難計画の策定に向け、取組む事が出来る。
- ・広域避難は、全国的に重要とされているが、現時点では計画策定方法等は確立されていないと認識している。地域の状況によって移動手段等が異なることから、全国一律に手法を確立することは困難であり、地域の実情に応じて検討する必要があると考える。本事業は、地方都市部における一つの事例として、他への波及が期待され、広域避難の取組みの促進に寄与すると考える。

写真1 避難所開設訓練(段ボールベッド設置訓練)



写真2 避難所開設訓練(段ボールベッド設置訓練)



写真3 避難所開設訓練(簡易トイレ設置訓練)



写真4 避難所開設訓練(簡易トイレ設置訓練)



事業の写真 成果物等

写真5 避難所開設訓練(避難所設営訓練)



写真6 避難所開設訓練(避難所設営訓練)



今後の展開

- ・訓練における課題や問題点等は、策定中の広域避難計画の検討材料とする。
- ・広域避難の重要性について、各地区の地区防災計画策定、改訂に反映させ、今後の地域の防災力強化を図っていく。
- ・昨年度から県において実施している「広域避難検討会」において、具体的な取組事例として紹介してもらい、他の自治体での取組みを促す。

自主防災組織の枠を超えた連携による地域防災力強化事業

事業実施
団体

美浜町
(愛知県)

問合せ先:愛知県美浜町総務部防災課 (Tel) 0569-82-1111

連携団体
(該当:■)

- | | | | | | |
|--|---|--|--|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団 | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(日本福祉大学、美浜・南知多防災の会、上野間祭典部、(株)feelings) | | | | |

地域の課題

- 住宅地域の北部と南部には、急傾斜崩壊危険箇所及び山腹崩壊危険地区が迫っており、地区内の指定避難所の公民館は、土砂災害警戒区域内にあるなどの課題がある。
- 防災訓練参加者が高齢者をはじめいつも決まったメンバーしか集まらず、若い世帯の参加率が低く、そのような世帯の防災意識が低いことが懸念されている。過去に実施した防災アンケート調査でも、「家具の固定が不十分」、「建物耐震化が不十分」等の結果が出ている。
- 避難行動要支援者登録制度に基づき申請している人は、現在77人(全世帯数の約1割)いるが、個別避難計画の作成は進んでおらず、災害時の安否確認要領も十分ではないことや災害発生時における消防団と連携した救助活動や学校への避難が懸念されている。

事業の内容

地域の防災力向上のため、できるだけ多くの住民の本事業への参加を図った。また、自主防災会では地区防災計画の策定を進めており、防災マップの作成、訓練等で実証することで計画に実効性を持たせ、同時に課題の抽出も行うため以下の事業を行う。

①区民への広報

本防災事業への区民参加を促すため、4回の回覧板による広報を実施した。

②まち歩き

防災マップ作成のため、2回実施した。

③防災マップの作成

まち歩き及びその後のグループワークで得た成果を防災マップ作成に反映し、地区内の津波浸水予想、土砂災害の危険がある地域、避難路の危険箇所等の情報、避難所、消火栓・防火水槽の位置及び消防団車両が通行できる道路を明確にした防災マップを作成した。作成したマップは、各世帯に2枚ずつ配布した。マップ作成のため、本事業の関係者が参集し、まち歩き、グループワークのほかに2回の打合せを実施した。

④防災訓練

自主防災会、教職員等を対象にコロナ禍での避難所開設訓練、防災講演会、地震体験等を実施

⑤備蓄食料等の整備

津波浸水区域の世帯分の備蓄品及び防災倉庫を整備

⑥防災倉庫の整備

⑦携帯型簡易無線機の整備

停電時の役場及び組織内の通信の確保のため8台整備

⑧消毒薬剤等の整備

事業の実施体制

上野間区自主防災会が主体

- ・コロナ禍におけるまち歩き、防災マップの作成、安否確認・避難所運営訓練等の実施、防災講演会の開催を企画
- ・通信機、消毒薬等防災資機材及び備蓄食料・水等の充実

アンケート結果等の提出 \longleftrightarrow 訓練等への参加の呼びかけ、アンケート調査 \longleftrightarrow 各種支援要請、情報の共有

消防団員
小学生、先生及び保護者
自治会、祭典部
その他一般区民

各事業の団体ごとの取組み
要領の具体的な提案

意見交換

町職員
(株)feelings
大学講師
美浜・南知多防災の会

防災に関する取組みを各団体が日頃実施していることに反映(併行実施)してもらうことにより、区民の防災意識の醸成を図り、地域防災力の向上を図る

事業の成果

- ① まち歩きに参加した自主防災組織員等は、地区の危険箇所を把握、津波浸水区域などを実施し、防災知識及び防災意識が向上したものとする。
- ② 固有の危険箇所や避難カードを表示した防災マップを作成、1,500枚印刷、全戸配布した。台風、津波等災害の種類に応じた区民の避難判断に寄与するものとする。
- ③ 上野間区の津波浸水区域の世帯分の備蓄食料・水及び衛生資材を3日分確保した。津波によって備蓄品が無駄になってしまう可能性のある世帯にとって、備蓄食料等の心配が解消され、安心感の向上に寄与したものとする。
- ④ 同報無線の周波数を利用した簡易無線機の整備により自主防災組織員同士及び役場への通信が確保され、区民の安否確認、救助活動に寄与するものとする。
- ⑤ 防災講演会に参加した区民は、地震発生時の対応や自助の重要性を再認識することができた。

写真1

避難所開設訓練



写真2

まち歩き



写真3

防災マップ作成のためのワークショップ



写真4

防災訓練



事業の写真
成果物等

写真5

防災講演会



写真6

作成した防災マップ



今後の展開

- ① 地区防災計画の策定に向け、具体的な内容について自主防災組織員に説明し、地区防災計画の主担当者を決めて、地区防災計画策定し、策定後は町へ提案。
- ② 防災マップを配布し、活用方法を説明するとともに同マップを使用した津波避難訓練を計画高齢者等避難行動要支援者の安否確認要領を作成し、要すれば検証。自主防災会に備蓄食料等の管理業務を追加するとともに備蓄計画を作成
- ③ 上野間小学校、祭典部及び消防団等地元関係機関との連携では、引き続き防災訓練など自主防災会と連携するとともに、家具固定や建物耐震化等で地元企業と連携できないか検討

富田林市消防団地域防災指導員養成事業

事業実施団体	富田林 (大阪府)	問合せ先:大阪府富田林市消防本部 消防総務課消防団係 (Tel) 0721-23-1123
---------------	-----------	--

連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	□ その他()				

地域の課題

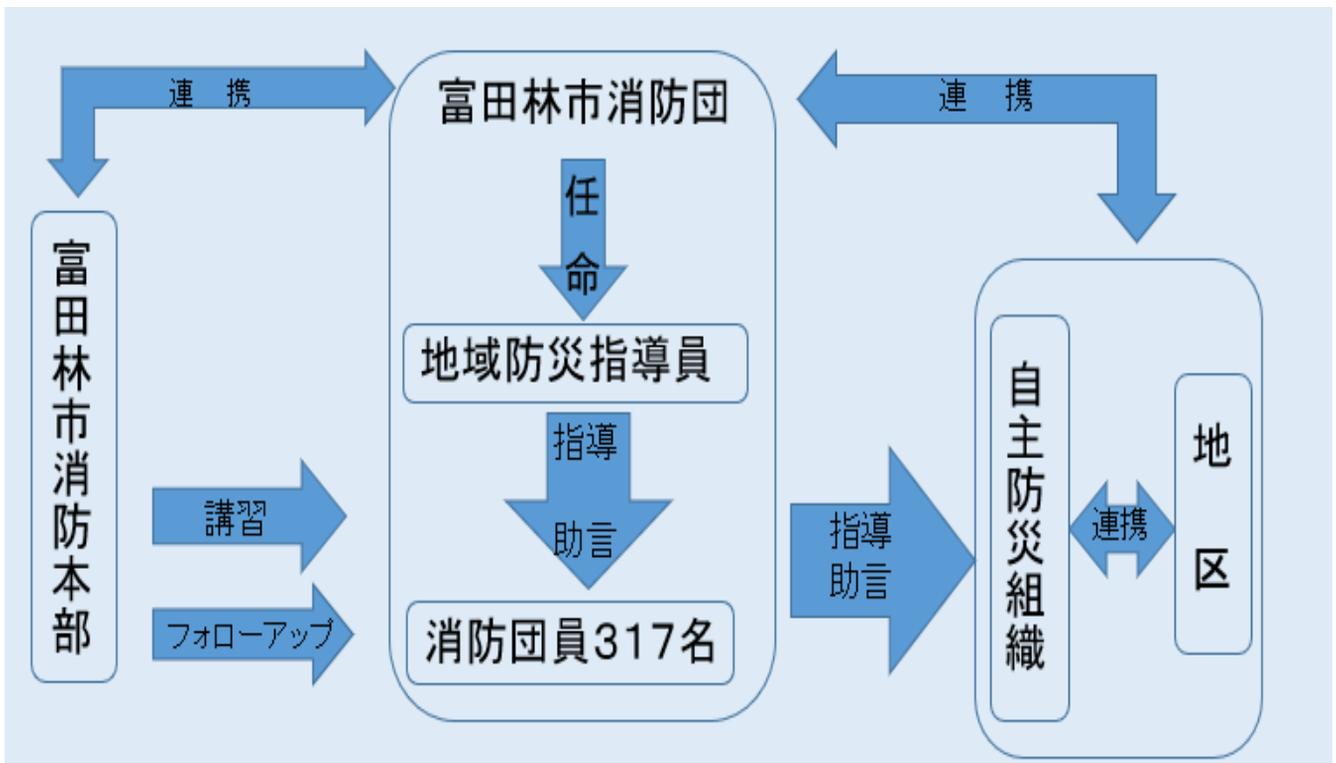
- 西部丘陵部は中高層建築物が目立ち、中心部の既成市街地では、狭隘道路と木造家屋の密集という防災上の問題を抱えている。
- 災害の複雑化等の影響もあり、消防団の業務が多岐に渡ることで、専門的な知識の習得が難しくなっている。

事業の内容

災害の複雑化等の影響もあり、消防団の業務が多岐に渡ることで、専門的な知識の習得が難しくなっている。その中で、消防団員の中から地域防災に関するスペシャリストを養成し、自主防災組織との連携を強固にすることを目的に以下のことを行った。

1. 消防団員の中から地域防災指導員を育成し、消防団の地域防災に対する指導力の向上。
2. 地域防災指導員が先頭に立ち、高度な知識やスキルを、地域や他組織に提供することで訓練の質の向上や連携の強化。

事業の実施体制



事業の成果

消防団員の中から地域防災指導員を養成することにより、消防団全体に地域防災に対する意識の向上がありました。また、消防団は、地域社会とともに発展・成長してきた地域住民にとって身近な消防組織であるため、訓練時は実践的な質問や、地域に即した災害時の対応方法等を、自主防災組織や地区住民と意見を交わすことが出来ました。さらに、地域の防災上の課題を共通認識することにより、次回の連携訓練の目標とすることができた。

写真 1

地域防災指導員養成講習



写真 2

地域防災指導員養成講習



写真 3

消火体験装置による消火訓練



写真 4

人員搬送訓練



写真 5

自主防災組織による発電機取扱い訓練



写真 6

炊き出し訓練



事業の写真 成果物等

今後の展開

コロナ禍で訓練を自粛する団体がほとんどであったため、今回、地域防災指導員を養成したことを広報し、消防団が主体となった連携訓練の実施を関係団体に働きかけていきます。消防団と自主防災組織又は地域が連携した訓練を継続して実施することにより、地域住民の防災意識の向上を図るとともに、消防団を中核とした地域防災体制の充実を図っていく。

防災リーダーを中心とした地域連携自立型防災訓練の実施

事業実施団体	八尾市 (大阪府)	問合せ先: 八尾市消防本部消防署 (tel:072-992-0119)
--------	-----------	-------------------------------------

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	□ その他()				

地域の課題

●市民は自ら災害に備えるための手段を日頃から講じるとともに、自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承など、「災害に強いまちづくり(ハード)」と「災害に強いひとづくり(ソフト)」に取り組み、市民・事業者等と行政が適切に役割を担うことにより、「自助」と「共助」、「公助」のそれぞれが力を合わせながら、防災意識・行動を日常のものとする防災文化を育む中で、地域の防災力・減災力を高めていく必要がある。

●八尾市は、海溝型地震 南海トラフ巨大地震での被害想定では、市域の震度 5強～6弱で、津波による被害や市内河川の氾濫等の想定はされておらず、大阪府の湾岸部に比べ壊滅的被害は想定されていない。大阪府全体で見ると地震被害が大阪市内及び湾岸部に集中するため、支援物資が長期間届かない恐れがある。そのため、大規模自然災害等が発災しても、家庭や地域の被害を最小限にするため、日頃から市民が自主的に減災へ取り組み、平常時より災害に対する備えを心がけ、食料・飲料水の備蓄や家屋等の安全対策を講じ、発災直後の数日間は自分たちでしのぐ共助力をつけることが必要である。

事業の内容

これまで積極的な防災リーダーの養成や自主防災訓練を実施してきたが、自主防災訓練内容にあっては、依然、消防職員が中心で実施する「指導型」訓練が多くを占めており、各組織のリーダーが中心となり指導を行う自主防災組織の「自立型」訓練ではないのが実情である。

地域に密着した防災先駆者である防災リーダーが防災訓練の主体を担うことで、住民の団結力向上を図り、地域防災力の更なる充実強化を図ることを目的に以下の事業を行う。

防災リーダーが防災訓練を主催することにより、リーダー的存在となること、主催側となることで、指導者としての自覚と自信向上によって自主防災組織の活性化を行う。

地域に身近な存在である防災リーダーが自主防災訓練を指導することで地域防災体制の融和と活性化を図り、地域連携が確立した共助体制の向上を構築する。

新型コロナウイルス感染症により実施しにくい状況である自主防災訓練の実施についてWEB会議システム等のWEBを用いた方法をいち早く導入し活動支援にあたる。

○「防災リーダーを中心とした地域連携自立型防災訓練の実施」

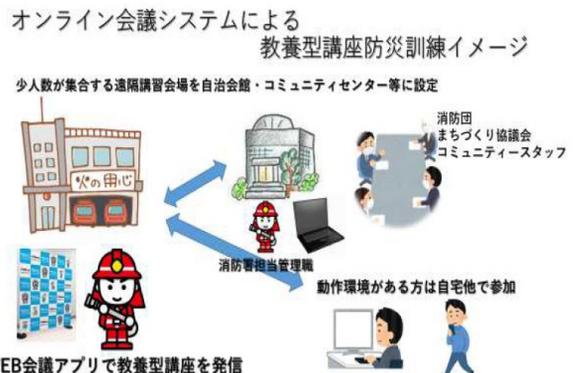
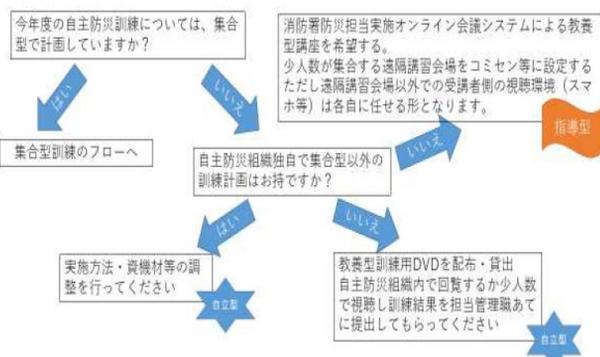
毎年度4月に各担当管理職(18名)が自主防災組織代表と当該年度の自主防災訓練について調整を行う。令和3年度より下記に基づき調整を行い訓練実施率100%、訓練参加人員1万人を目指す。

・訓練規模に応じ消防署員が活動支援に従事する。(隔日勤務者211名)

・市危機管理課職員・コミュニティ推進スタッフ(市役所出張所課長補佐級の職員) 防災訓練や地域の防災教育で活躍している。

事業の実施体制

訓練計画調整のフロー



事業の成果

大阪府では新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年度中は、緊急事態宣言が二度にわたり発令され、12月に一時的に新型コロナウイルス感染症拡大は収束する方向となるが、12月後半よりさらに第6波の影響を受け、まん延防止等重点措置が適用されるなど、防災訓練を含めた地域活動が実施しにくい状況であった。

しかし、このような状況でも令和2年度成果を大きく上回る、以下のような自主防災訓練実施結果が得られた。

令和4年2月末現在	全体訓練回数	87回	参加人員	4,276名
	消防主体「指導型」訓練	24回		27.6%
	地域主体「自立型」訓練	63回		72.4%

写真1 WEB会議システムを利用した防災ミーティング



写真2 自主防災活動PR動画作成



写真3 ハイブリット型防災リーダー養成講習会



写真4 ポータブルDVDプレイヤーを使用した訓練説明



事業の写真
成果物等

写真5 消防団を中心とした自主防災訓練の実施



写真6 大阪経済法科大学消防支援ボランティアとの連携



今後の展開

今年度は依然新型コロナウイルス感染症拡大が継続していたため、思うように集合型訓練が実施できなかった。来年度は防災リーダーが指導者となる集合型訓練での自立型訓練実施率上昇に更なる働きかけを行いたい。

また、自主防災訓練にWEB方式を並行して導入することで、利便性向上や、子育てや介護など自主防災活動に参加しにくい市民について、参加の可能性を生み出した。今後も従来型の集合型自主防災訓練と並行して実施することで、参加者の更なる発掘を行っていきたい。

河合町防災デイキャンプ

事業実施
団体

河合町
(奈良県)

問合せ先: 奈良県河合町企画部安心安全推進課 (Tel) 0745-57-0200

連携団体
(該当: ■)

- | | | | | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団 | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input checked="" type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input type="checkbox"/> その他() | | | | |

地域の課題

河合町は、1960年代から西大和ニュータウンを開発し、住宅地として成長してきたが、平成12年をピークに人口は減少し続けている。一方、住民の平均年齢は増加し続けており、現在では3人に1人以上が65歳以上と高齢者が非常に多い町となっている。そのため、災害時に助けが必要となる要配慮者も増加しており、それを助ける消防団や防災士もまた同様に高齢化が進んでいる。

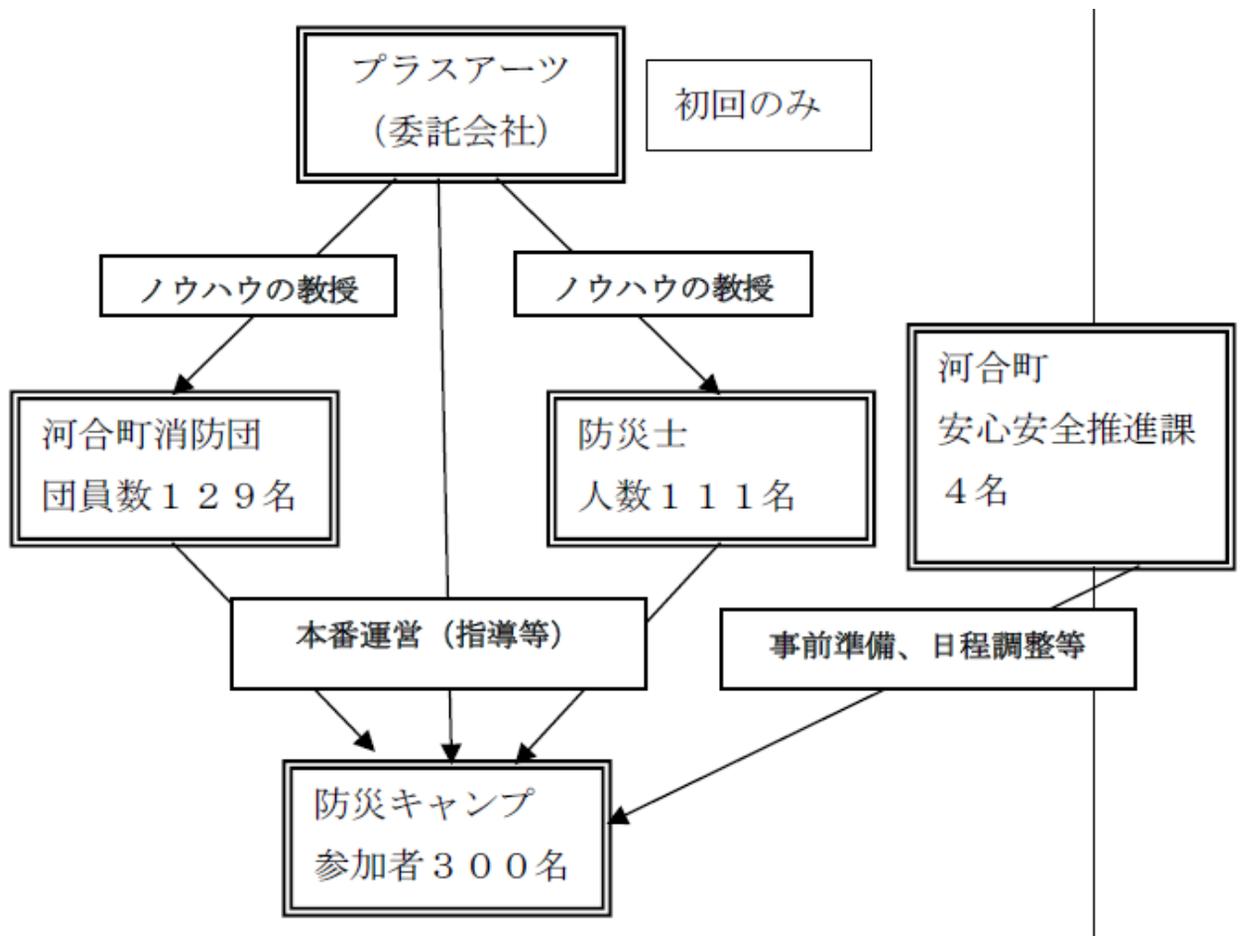
事業の内容

若い世代への防災活動の啓発や意識付けを行うことを目的とする。キャンプ形式で避難生活の疑似体験を行い、家族で参加することで、通常の防災訓練と比較して、子供が楽しんで参加することができる。幼少時から防災への知識や経験の獲得、また防災に対する意識付けを行うことが出来ると期待できる。

具体的な実施内容として、

- ① キャンプ形式で避難生活の疑似体験を行う事業実績を持つ事業者に委託し、消防団・防災士に対してノウハウの教授を行う研修を実施。消防団・防災士・河合町にて事業を行える体制を整える。
- ② 本番運営に向けて河合町にてイベント広報、事前準備、日程調整を実施。消防団・防災士は自主練習にて指導力の習熟を図る。
- ③ 本番運営
- ④ 次年度以降②および③を繰り返し行い、若い世代への防災活動の啓発や意識付けを行う。

事業の実施体制



事業の成果

キャンプ形式で避難生活の疑似体験を行う事業実績を持つ事業者に委託し、消防団・防災士に対してノウハウの教授を行う研修を実施したことにより、今後消防団・防災士・河合町にて防災キャンプ事業を単独で行う体制を整える成果を得た。また本番運営に向けて自主練習を行い、指導力の習熟を図る成果を得た。

コロナ感染拡大の為、直前で本番運営中止にはなったが、定員を超える応募があったことから、イベント自体の周知には一定の成果を得た。

今後の課題としては、子供でも楽しめる形式での防災訓練という新しい試みの為、広報掲載当初は反応が芳しくなく、集客に苦労した点である。より周知の方法を模索していく必要がある。

写真1 WEB会議システムを利用した防災ミーティング



写真2 防災キャンプ事前研修会（ロープワーク）



写真3 防災キャンプ事前研修会（毛布担架リレー）



写真4 防災キャンプ事前研修会（ジャッキアップゲーム）

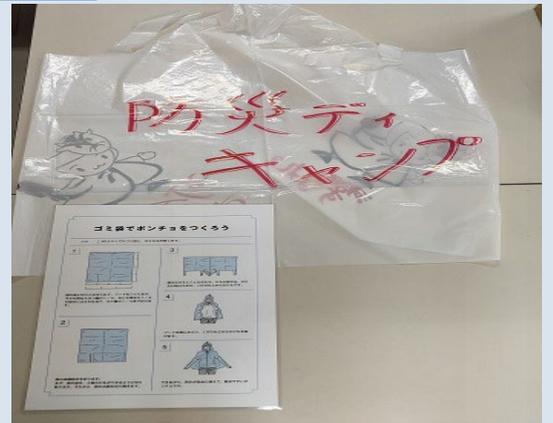


事業の写真 成果物等

写真5 防災キャンプ事前研修会（なまずの学校）



写真6 防災キャンプ事前研修会（ゴミ袋ポンチョ作り）



今後の展開

令和4年度以降は消防団員、防災士が指導力の強化および本番運営を実施し、同組織内で実施のノウハウを継承していき、恒例行事としていく。恒例行事とする事で、各訓練内容の評判の良し悪し、効果の有無等の情報が蓄積され、より効果的で楽しみながら行える行事へとブラッシュアップしていく。また、将来的には、防災キャンプに参加していた子供たちが、次代の消防団員や防災士となり、本事業を継続していくことが期待できる。

大津市学区自主防災組織・消防団連携促進支援事業

事業実施
団体

大津市
(滋賀県)

問合せ先: 滋賀県大津市消防局予防課 (Tel) 077-525-9902

連携団体
(該当: ■)

- | | | | | | |
|-----------|---------------------|------------|--------|--------|----------|
| ■ 地方公共団体 | ■ 自主防災組織 | ■ 自治会(町内会) | ■ 学校 | □ 医療機関 | □ 事業所 |
| ■ 消防団 | ■ 女性防火クラブ | □ 少年消防クラブ | □ 防災士会 | □ NPO | □ ボランティア |
| ■ 社会福祉協議会 | ■ その他(民生委員・児童委員協議会) | | | | |

地域の課題

琵琶湖西岸断層帯や東南海・南海地震による強い揺れが広範囲に及ぶとされ、琵琶湖西岸断層帯による地震の予測震度は最大で震度7、建物の全壊は28,256棟、死者数は868人に及ぶなど、甚大な被害が想定されている。

一方で、幸いにも、長期間にわたって大規模地震による被害が発生していないことから、自主防災組織等の住民の防災意識や、自主防災組織と消防団の連携状況については地域差が大きく、マニュアル等に頼らない連携体制の構築が課題である。

また、コロナ禍におけるイベントの中止、自粛等の影響は、防火・防災訓練等も例外ではなく、防火・防災訓練の回数は約1/2、参加人数は約1/3に減少するなど、防火・防災意識や地域のつながりの希薄化への対策が喫緊の課題である。

事業の内容

当市では、阪神淡路大震災を契機に、全36小学校区に学区自主防災組織が設立され、自治会を単位とする地域自主防災組織と連携した、自主的な防火・防災活動が展開されている。

また、平成24年度から令和2年度までに約730名の防災士を新規養成するとともに、防災士と同等の教育カリキュラムを修了した現役消防団員、約450名を地域防災指導員として任命し、地域の防火・防災訓練等で活用している。

しかし、想定外の自然災害に備えるためには、これまで別々に養成してきた組織（学区自主防災組織と消防団）と人材（防災士と地域防災指導員）の連携体制を構築し、双方が活動を補完し合うことが、地域防災力の強化に必要不可欠であることから、次に掲げる事業を実施した。

(1) 連携強化会議の開催

学区自主防災組織と消防団が連携し、他の防災組織と地域の防火・防災上の課題を共有する連携強化会議を開催するとともに、自主防災組織が主催する防災訓練等の企画段階から消防団が参画する体制を構築した。令和3年度は先行的に6学区を選定、消防局が連携体制の構築を支援し、令和3年6月から令和4年2月にかけて延べ11回の連携強化会議を開催した。

(2) 指導者教材の作成

防災士と地域防災指導員（以下、「防災士等」という。）が、市民への防災訓練等の指導時に活用する共通の教材「大津市防災リーダーハンドブック」を作成し、学区自主防災組織の役員及び防災士等に配布した。

(3) 防災士フォローアップ研修の実施

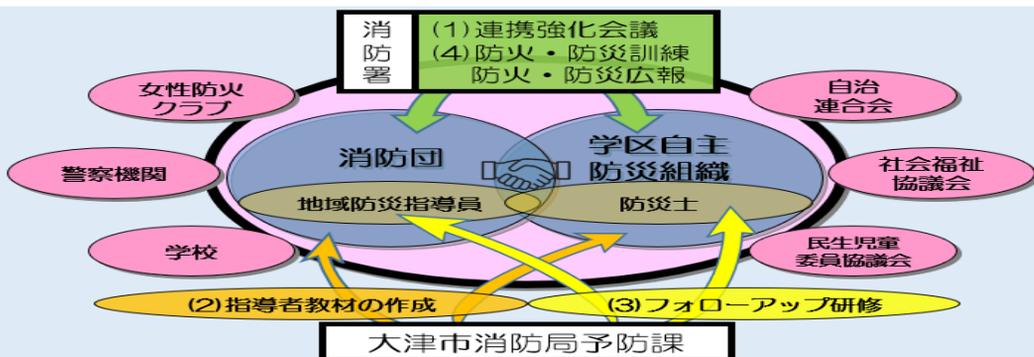
令和3年度は、同2年度のコロナ禍による中止となった経緯を踏まえ、映像やWeb等を活用した教育に切り替えることでフォローアップ研修を継続した。

このため、教育教材を新規に動画で作成し、スマートフォンやタブレット等で視聴可能なYouTube動画として配信を開始、学区自主防災組織の役員及び防災士等を中心に受講案内を送付した。

(4) コロナ禍における防火・防災イベントの開催

令和3年11月7日（日）に、消防団、女性防火クラブ等と連携し、市民を対象とした防火・防災イベントを開催、来場した多くの市民に防火・防災に対する啓発活動を実施した。

事業の実施体制



事業の成果

市内の6学区において、学区自主防災組織と消防団を中心とした防災関係団体による連携強化会議等の取組を開始し、地域防災力の充実強化を図ることができた。

また、防災士等へのフォローアップ研修について、新規教材を作成し映像等を活用した研修に切替えたことで、コロナ禍においても研修を実施でき、持続可能な防火・防災教育体制を確立することができた。

最後に、市の観光キャラクターを活用した広報媒体物を製作、今年度新たに導入した機能別分団員とも連携し、感染防止対策を徹底した防火・防災イベントを開催することで、幅広い年齢層への防火・防災広報活動を展開できた。

写真1 地域防災力充実強化に向けた連携強化会議



自主防災組織と消防団を中心とした連携強化会議

写真2 地域防災リーダー用教育教材の作成



写真3 フォローアップ研修の実施

【動画配信のお知らせ】
防災士フォローアップ研修

避難所の課題
 ～感染症対策を前向きに考える必要がある！～

避難所の課題
 ～感染症対策を前向きに考える必要がある！～

避難所には水が足りない？

避難所には水が足りない？

消火器の基本的な知識

消火器の基本的な知識

一般的な消火器に書かれている注意

- ・消火可能な火災の種類
- ・放射距離：3～6m
- ・放射時間：約15秒
- ・使用力は 等

写真4 消防団、女性防火クラブ、事業所等と連携し防火・防災イベントを開催



事業の写真
 成果物等

写真5 イベント来場者約3,000人に防火・防災広報を実施



写真6 令和4年大津市消防出初式



今後の展開

今年度に連携強化に係る取り組みを開始した6学区に加えて、令和4年度は12学区、令和5年度に6学区、令和6年度に12学区で取り組みを開始し、市内の全36学区に展開する。

また、今後は、あらゆる機会を捉えて防災学習を推進するために、上記の連携強化会議の場において小・中学校などの教育機関の参加を推進していく。

さらに、防火・防災訓練の中止が相次いでいることから、実際に炎を使用した資器材を導入するなど、限られた機会でも防火・防災意識の高揚に繋がる取り組みを進める。

栗東市自主防災組織リーダー育成事業

事業実施団体	栗東市 (滋賀県)	問合せ先: 滋賀県栗東市役所市長公室危機管理課 (Tel) 077-551-0109
---------------	--------------	--

連携団体 (該当: ■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 事業所
	<input type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input checked="" type="checkbox"/> 防災士	<input type="checkbox"/> NPO	<input type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> その他()				

地域の課題

現在、本市の自治会（124自治会）全てにおいて、自主防災組織が結成されてはいるものの、役員改選等による自主防災組織でのリーダー育成不足、また大規模自然災害時における自主防災組織の活動範囲が、従来の自治会主体の活動から、避難所運営をはじめとする各小学校区での広域的な活動に拡がっている

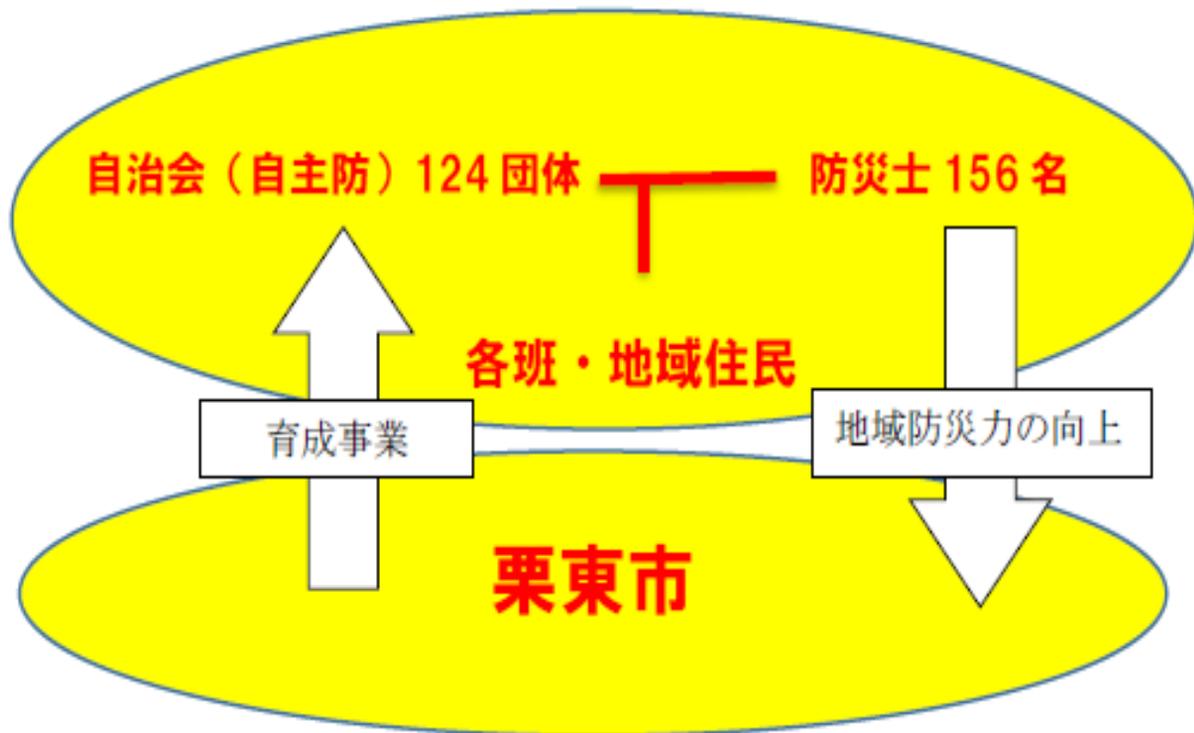
事業の内容

自主防災組織の中心的な役割を担う防災リーダーとしてこの防災士をリーダーとした自主防災組織体制の運営強化対策に係る育成事業を2回行った。

- ①第1回栗東市自主防災組織リーダー育成事業
実施日時：1月22日・2月5日
受講者：栗東市自主防災組織
- ②第2回栗東市自主防災組リーダー育成事業
実施日時：2月26日
受講者：栗東市内自主防災組織の代表

事業の実施体制

栗東市自主防災組織リーダー育成イメージ図



新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第1回栗東市自主防災組織リーダー育成事業については、避難所受付訓練のみの実施、第2回栗東市自主防災組織リーダー育成事業については、中止となりました。

事業の成果

写真1

学区別避難所受付設営状況



写真2

手指消毒の様子



写真3

検温・体調管理訓練の様子



写真4

避難所受付訓練の様子



事業の写真 成果物等

写真5

栗東市防災士会会長挨拶



写真6

資機材（防災装備品）着用の様子



今後の展開

【今後における地域防災力の充実強化に向けた事業展開】

本事業が新型コロナウイルスの感染拡大により中止となったことから、再度、次年度以降において下記のとおり事業を展開していくこととします。

- ① 栗東市内の防災リーダーの育成（自主防・防災士等）
 - ・ワークショップ・防災講演等
- ② 自治会における防災訓練の実施
- ③ 自治会における防災資機材の点検整備
- ④ 「地区防災計画」に基づく活動の推進
 - ・平常時の防災活動（防災総合訓練・資機材の整備点検）
 - ・災害時の活動（緊急避難所への安全避難・避難所運営）
- ⑤ 栗東市地区防災計画マニュアル及び栗東市避難所マニュアルに基づく小学校区を単位とした「地区防災計画」の作成支援

SDGsで考える地域防災力の向上と連携強化に向けた取組

事業実施
団体

海南市
(和歌山県)

問合せ先:和歌山県海南市総務部 危機管理課 (Tel) 073-483-8406

連携団体
(該当:■)

- | | | | | | |
|-----------|-----------------------------------|------------|--------|--------|----------|
| ■ 地方公共団体 | ■ 自主防災組織 | ■ 自治会(町内会) | ■ 学校 | □ 医療機関 | ■ 事業所 |
| ■ 消防団 | □ 女性防火クラブ | □ 少年消防クラブ | ■ 防災士会 | ■ NPO | ■ ボランティア |
| ■ 社会福祉協議会 | ■ その他(民生委員・児童委員、公民館関係者、和歌山県看護協会等) | | | | |

地域の課題

今回、取組を行う本市の「大野地区」は、本市で最大8mの津波浸水、死者4千人、建物全・半壊率58%の甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震において、津波浸水想定区域外にあり、阪和高速自動車道の海南東IC、JR海南駅にも近いことから、利便性が良く、交通の要衝である。さらに、災害対策本部かつ復旧復興拠点となる海南市役所に隣接し、本市の災害時の受援拠点となる海南市総合体育館や、災害ボランティアセンターが設置されるわんぱく公園をはじめ、国土交通省、海南保健所、和歌山県立海南高等学校など、多くの防災上の重要な公共施設がある。

大野地区の高齢化率は、32.5%(令和3年6月末現在)と本市全体よりも4.4%低く、比較的若い世代が多い一方で、同地区における自主防災組織の結成率は、令和3年10月現在、市内で最も低い57.7%に留まっている。

事業の内容

今後10年を見据え、地域関係者や企業、学生など多様な連携先が、同じ基盤で社会課題や地域課題を考えながら、自分ごととして捉えることができるよう、防災・減災をSDGsの視点で整理し、取り組むため、以下の事業を行った。

①防災研修会

学識経験者や被災者による講演等も含めた研修や意見交換会を5回行った。

②防災訓練

男女共同参画による避難所運営訓練(女性専用スペースの確保、ピクトグラム設置)や要配慮者対応訓練(高齢者・妊婦体験キット着用)や在宅避難者対応訓練等を盛り込んだ訓練を行った。

事業の実施体制

【地域関係者等(避難者・地域関係者)】



【行政、学生、企業・団体、災害ボランティア等】



事業の成果

自治会・自主防災組織、民生委員・児童委員、公民館関係者の地域住民が、避難所や災害ボランティアセンター等の防災重要施設の役割や機能について理解するとともに、企業・団体や高校生・大学生、市内在住防災士、災害ボランティア等と連携して訓練を実施したことで、大規模災害時にも実効性のある地域の防災力や受援力の向上を図ることができた。また、地域の避難所の活用方法や、男女共同参画への配慮を含む避難所運営の方法等について理解を深めることができた。

また、地域住民や企業、団体、学生など多様な連携先が、避難所運営を「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点で取り組んだことから、社会課題や地域課題を自分ごととして捉えることに繋がり、今後の地域の取り組みへの反映が期待できる。

写真1 防災訓練事前研修（和歌山県立海南高等学校）



写真2 防災学習（海南市立第三中学校）



写真3 新型コロナウイルス感染症等対応避難所運営訓練



写真4 支援助物資輸送・配布訓練



写真5 災害ボランティア活動訓練



写真6 電気自動車等からの電源確保訓練



事業の写真 成果物等

今後の展開

結成率の低い大野地区を中心に説明会等を実施し、自主防災組織の結成の促進を図る。また、自主防災組織同士や他の組織等との連携による防災活動の継続性を高める。

各自主防災組織が活動を実施する際の参考となるよう、先進事例をホームページや広報誌等へ掲載するとともに市内の自治会・自主防災会や各連合自治会長あてに毎年送付している「自主防災活動の手引き」にも掲載し、市内全域において、他の組織等との連携・協働意識の醸成を図り、水平展開していく。

鳥取県少年消防クラブ育成・連携支援事業

事業実施団体	鳥取県	問合せ先：鳥取県危機管理局消防防災課 (Tel) 0857-26-7082
--------	-----	---------------------------------------

連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	■ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	■ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	□ その他()				

地域の課題

鳥取県においては過疎高齢化が進行し、自主防災組織や消防団の担い手が減少しているため、地域住民全体で防災活動に取り組めるよう、次代を担う子ども達に対する防災教育を通じて、様々な世代の防災への関心を高め、防災活動への積極的な参画を促していく必要がある。

事業の内容

少年消防クラブの結成支援を行うとともに、自主防災組織や消防団等の多様な主体が連携し、クラブ活動の指導・助言を行った。

1 少年消防クラブ新規設立支援

(1) 湯梨浜町 湯梨浜少年消防クラブ

湯梨浜町湯梨浜少年消防クラブ が令和 3 年 1 1 月に結成され、活動服の購入等の設立支援を行った。

(2) その他

新規設立の情報を周知、PRするとともに、少年消防クラブ未結成の自治体等に対し、新規設立を呼びかけた。

2 既存クラブの育成支援

米子市消防団少年消防クラブの新規加入クラブ員の活動服、クラブの活動に必要な訓練用品等を購入するなど 活動支援を行った。

3 連携促進連携促進

(1) とっとり防災フェスタへの参加

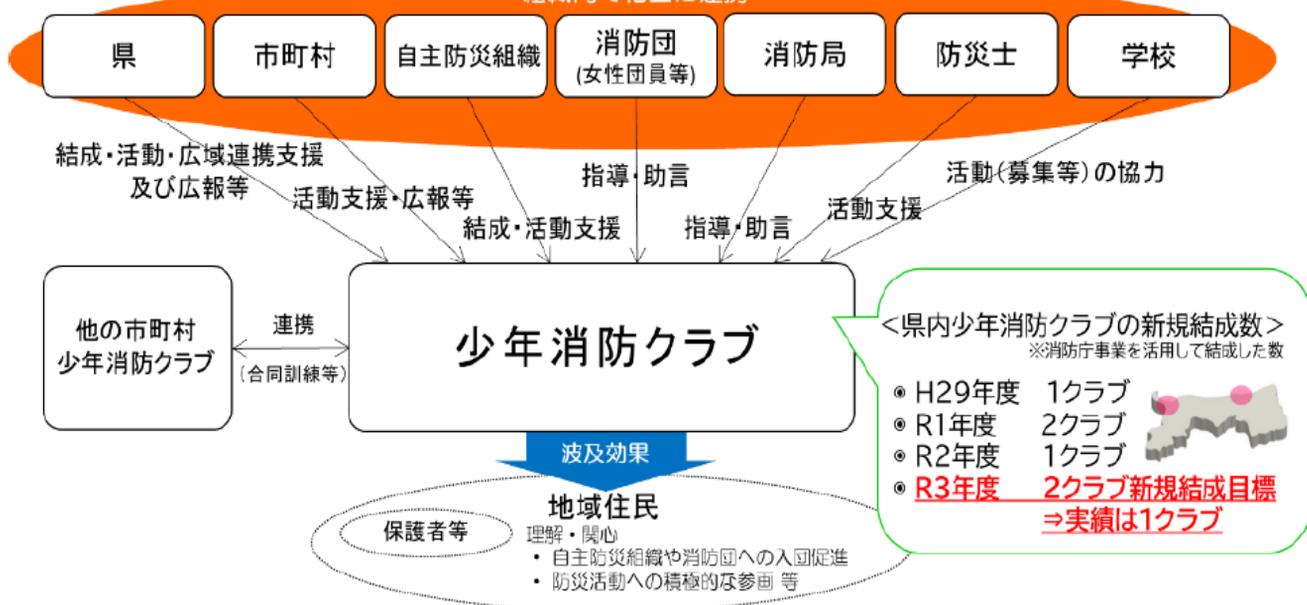
県主催の防災イベント「とっとり防災フェスタ2021」は、新型コロナウイルス感染症の状況新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて中止となった。

(2) 交流研修会の開催

地域防災についての基礎知識習得や少年消防クラブ員同士の交流等を目的とした交流研修会士の交流等を目的とした交流研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて中止となった。

事業の実施体制

組織間で相互に連携



事業の成果

本事業の実施により、鳥取県内において新たに1つの少年消防クラブが結成された。【消防団主体による少年消防クラブ数：(事業実施前) 5クラブ→(事業実施後) 6クラブ】

本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、少年消防クラブの活動自粛や当初計画していた事業が変更、延期又は中止となるなど実施内容が大幅に縮小した。県、市町村、消防団等で活動を模索してきたが、保護者や学校及び団体等の活動自粛環境により思うように事業成果に繋げることが出来なかった。このような状況ではあったが、米子市消防団少年消防クラブにおいて、感染拡大防止対策を講じた上で、少人数での規律訓練・ロープ結索訓練や防災研修を実施するなど、活動の工夫も生まれた。

写真1 親子説明会、防火研修(米子市少年消防クラブ)



写真2 第1回防災教室(米子市少年消防クラブ)



写真3 第2回防災教室(米子市少年消防クラブ)



写真4 第2回防災教室(米子市少年消防クラブ)



事業の写真
成果物等

写真5 結成式(湯梨浜少年消防クラブ)



写真6 出初式、一斉放水参加(湯梨浜少年消防クラブ)



今後の展開

これまでの県内少年消防クラブの活動支援により、子どもの防災知識の向上や防災への意識、また様々な世代の防災への関心が高まっており、引き続き本取組を推進するとともに、今後はこれらの活動の周知、広報により少年消防クラブ未結成地域での更なる結成促進を図る。

本年度は、昨年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の拡大により、既存の少年消防クラブがこれまで通りの活動を行えないといった課題に直面した。このような中でも生まれた成果や活動の工夫、アイデア等を集約、共有し、今後の活動に反映する。

消防団シャッターデザイン事業

事業実施
団体

松山市
(愛媛県)

問合せ先: 愛媛県松山市消防局 地域消防推進課 (Tel) 089-926-9229

連携団体
(該当: ■)

- | | | | | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団 | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input type="checkbox"/> その他() | | | | |

地域の課題

全国各地で台風や大雨による大規模災害が毎年のように発生しており、平成30年7月及び令和2年7月の豪雨災害では、家屋の浸水や土砂崩れなどの被害を受けている。そのような中でも、防災訓練への参加者が少ないことや、避難所開設時の避難者の数が少ないことなど、特に若い世代を中心とした防災意識の向上が課題となっている。

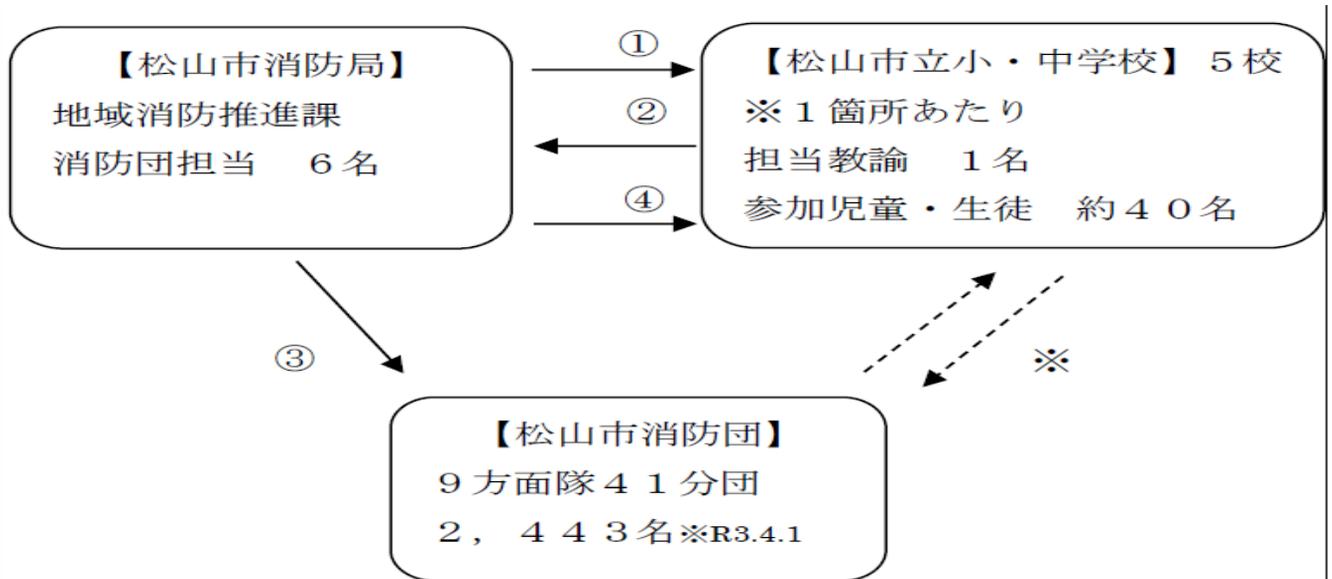
事業の内容

地域の児童、生徒及びその家族に、防災や消防団を身近なものとして捉える機会を作るとともに、消防団の活動拠点である消防団詰所を地域防災のランドマークとすることにより、地域全体の防災意識を向上させることを目的に以下の事業を行う。

市内5か所の消防団詰所を対象に、「大規模災害から地域を守る」をテーマに各地域の学校にシャッターデザインの作成を依頼し、デザインプリントを施工する。

また、学校へのデザイン作成とあわせ児童、生徒を対象とした防災に関する講話や消防・防災訓練等を行うとともに、デザイン作成者には市長から感謝状を贈呈するほか、デザインを採用されなかった参加者に対しても参加賞を配布する。

事業の実施体制



- ① デザイン作成依頼・防災訓練等の実施
- ② デザイン作成・提出
- ③ シャッタープリント施工
- ④ 感謝状等の贈呈
- ※ 学校行事等への参加・協力体制 (随時)

事業の成果

小中学生に対し、毎年学校で実施している消防・防災訓練とは異なり、自主的に防災について考え、作品を創作するという機会を設けることができ、学校教諭や保護者からは児童、生徒だけでなく地域全体にとっても消防団や地域防災を身近に捉えることができる良い機会となったという意見が多数あがり、地域全体の特に若い世代の防災意識向上に資することができたと考えている。

写真 1

防災教育の様子 1



写真 2

防災教育の様子 2



写真 3

シャッタープリント 1



写真 4

シャッタープリント 2



事業の写真
成果物等

写真 5

シャッタープリント 3



写真 6

シャッタープリント 4



今後も消防団詰所の建替えや既存シャッターの改修時等の機会を捉え事業を継続し、消防団と地域の学校等との連携をより強固なものとし、地域全体の防災意識向上を図っていきたい。

今後の展開

まつやまマイ・タイムライン（施設版）作成事業

事業実施団体	松山市（愛媛県）	問合せ先：愛媛県松山市総合政策部 防災・危機管理課 (Tel) 089-948-6795
---------------	----------	---

連携団体 (該当:■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input checked="" type="checkbox"/> その他(気象台)				

地域の課題

本市には、福祉施設、保育園、幼稚園などの施設が500か所以上ある。こうした施設の利用者は自力で避難できない場合が多く、施設の職員だけで利用者全員を避難させるのが困難な場合もあり、過去の災害でも被害が多数発生している。

また、小学校や中学校では、これまでの児童や生徒の安全確保などの対応に加え、新型コロナウイルスを踏まえた避難所開設など、災害時の対応事項が増えている。

事業の内容

「まつやま施設版タイムライン」の作成を通じてお互いに災害時の行動計画を共有し、抜け・漏れの無い対応を行うことで、災害での被害を軽減することを目的に以下の事業を実施した。

①平成30年7月豪雨で被災した施設の講演会

まつやま施設版タイムライン作成のキックオフとして、作成メンバーに参加いただき、福祉施設平成30年7月豪雨で被災した小規模多機能施設の職員と小学校の校長を講師に招いて講演会を開催。

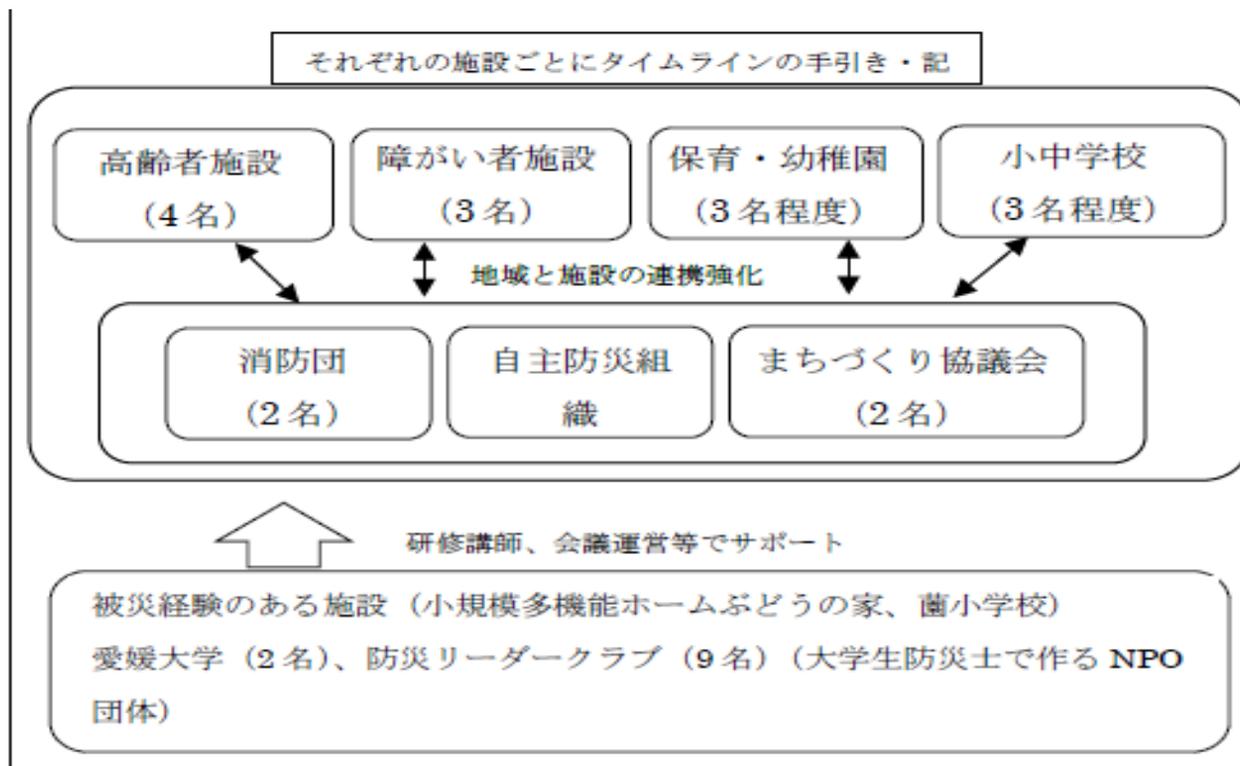
②まつやま施設版タイムラインの作成

各施設と消防団、自主防災組織、防災リーダークラブが参加し、タイムラインシートに必要な項目について会議を開催。

③まつやま施設版タイムラインの研修

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの開催となった。参加者が事前に災害時の行動を記入し、それらをオンライン会議で共有した。施設職員だけで避難の完了が難しい場合や、避難所として施設が利用される場合の施設と地域の連携についても話し合いを行った。

事業の実施体制



事業の成果

- ①避難確保計画などの既存の計画を「まつやま施設版タイムライン」に落とし込むことで「見える化」し、施設での災害対応の抜け・漏れ防止が期待できるようになった。
- ②「まつやま施設版タイムライン」の作成を通じて要配慮者施設と地域が交流することで、平時から顔の見える関係づくりが進み、災害時の協力体制を築ききっかけづくりができた。
- ③大学生防災士の団体「防災リーダークラブ」が参加することで、若い世代の防災リーダーにも要配慮者対策を考える機会を提供し、これからの防災を担う人材の育成につながった。

写真1 平成30年7月豪雨の施設の災害対応に関する講演会



写真2 まつやま施設版タイムラインの作成会議の様子



写真3 新型コロナ対策のためオンライン会議も活用



写真4 大学生防災士「防災リーダークラブ」も参加



事業の写真
成果物等

写真5 完成した「まつやま施設版タイムライン」



写真6 完成した「まつやま施設版タイムライン」

まつやま施設版タイムライン(福祉施設版)

1. 災害リスクの把握
 ① 災害の種類 ② 発生する時間 ③ 発生する場所
 2. 必要な対応情報の把握
 ④ 必要な対応情報(避難誘導) ⑤ 必要な対応情報(要配慮者) ⑥ 必要な対応情報(関係機関) ⑦ 必要な対応情報(地域)
3. 関係先・連携体制の確保
 ⑧ 関係先(避難先)の確保 ⑨ 関係先(要配慮者)の確保 ⑩ 関係先(関係機関)の確保 ⑪ 関係先(地域)の確保
4. 実施時の活動体制
 ⑫ 関係先(避難先)の確保 ⑬ 関係先(要配慮者)の確保 ⑭ 関係先(関係機関)の確保 ⑮ 関係先(地域)の確保
5. 災害時の役割分担
 ⑯ 役割 ⑰ 担当 ⑱ 担当

避難情報	対応情報	関係先との連携体制	実施時の活動体制	災害時の役割分担
避難情報	対応情報	関係先との連携体制	実施時の活動体制	災害時の役割分担
レベル1 大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生
レベル2 大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生
レベル3 大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生
レベル4 大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生
レベル5 大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生	大規模な災害発生 大規模な災害発生

今後の展開

- ・令和4年度より、風水害時の逃げ遅れを減らすために、本市と産官学民が連携して「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」を開始する。
- ・プロジェクトでは「学校」「地域」「施設」を中心に、タイムライン作成を推進していく。
- ・今回完成した「まつやま施設版タイムライン」を活用し、市内の福祉施設、小中学校、保育園・幼稚園と消防団、自主防災士組織等の連携を深めながら、風水害時の被害の軽減を図っていく。

地域における情報共有ネットワーク構築事業

事業実施団体	大牟田市 (福岡県)	問合せ先:福岡県大牟田市消防本部予防課 (Tel) 0944-53-3528
---------------	---------------	--

連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他(防災士)				

地域の課題

大牟田市の人口は約11万人、有明海や山に囲まれた炭鉱で栄えた町であるが近年は人口流出に歯止めがかからず人口減少が続いている。

大牟田市は令和2年7月豪雨により市内一円で内水氾濫、土砂災害、冠水で多くの被害が報告されている。今回の事業を実施する地域は、駛馬校区（世帯数3,839/人口 7,272）である。

この校区は世界文化遺産である宮原坑を有しており、さらに自主防災組織による活動、及び消防団も活発に活動している。

駛馬校区には中心部に2級河川が流れており、令和2年7月豪雨においても多くの浸水被害を受けた地域である。

事業の内容

市が養成した防災士の活動が単独での活動に委ねられている現状があり、防災士との意見交換の場においてスキルアップと防災士間のネットワーク構築に対して強い要望があった。

さらに自治会や消防団とも連携を図ることにより地域防災力の向上及び「共助」の体制構築を目的とした。

防災士としてのスキルアップのために研修会の実施と自主防災組織と消防団との情報共有を実施した。

【内容】

○災害情報共有研修

→災害発生したと仮定し現場の状況を市及び消防へ情報を流し災害トリアージの一助となる情報発信の方法を共有した。

○災害時の対応研修

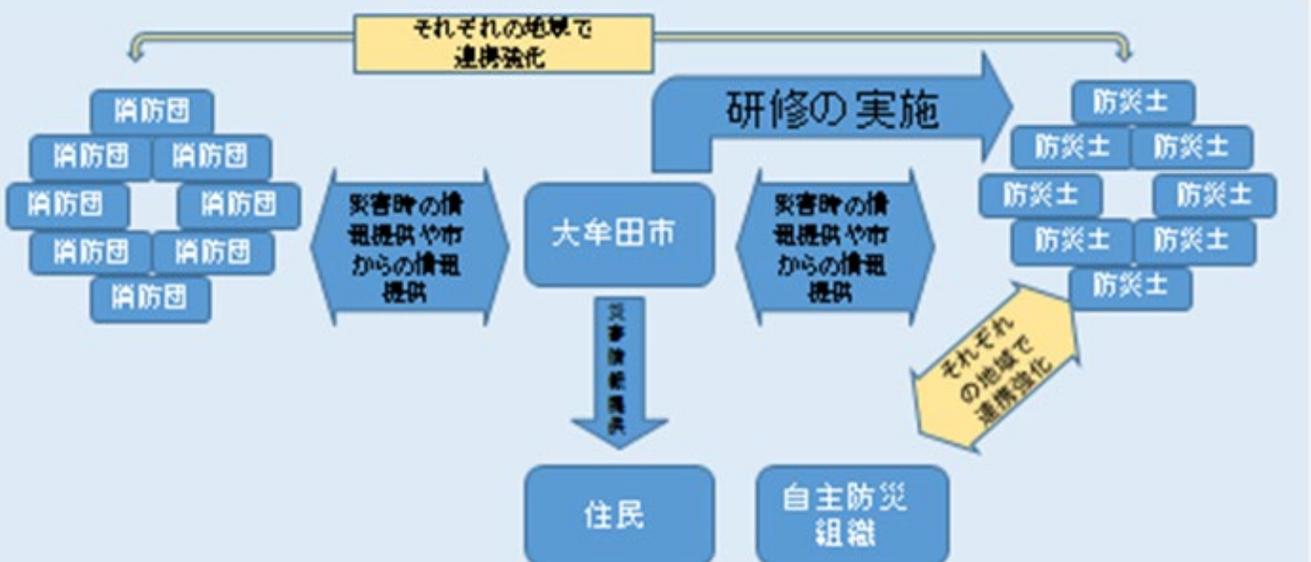
→災害時どのような事に注意し地域住民と「共助」を行うのかなどのあり方、また簡単なロープワーク等の研修を行う。

○動画作成

→防災士の継続的な研修や防災士が地域へ防災啓発として使用できるように防災動画を作成する。

○防災士25名に対する研修会を実施

事業の実施体制



事業の成果

○防災士25名に対する研修会を実施

第1回 初回研修 6月22日(火)13:30~ 13名参加

第2回 初回研修 6月22日(火)18:30~ 12名参加

第3回 情報収集説明会 7月21日(水)18:30~ 20名参加

警報発令時における情報の共有について(オンライン併用)

第4回 研修動画撮影に関する説明会 10月28日(木) 13:30~5名参加 研修動画撮影協力者に対する説明

○奏功点

実災害時の対応→今年も大雨特別警報が発令されたため、災害情報共有研修の内容を元に防災士より積極的に市及び消防本部へ情報共有がなされ緊急性の高いものに関しては早急に対応できており地域の防災対策や防災力向上につながっていると考えている。

○苦労した点

防災士の方々は年齢層も幅広く、研修の理解度にも差が感じられた。差を埋めるために研修資料に動画を織り交ぜいつでも復習できるように防災士ネットワーク(LINE)に保存しいつでも視聴できるようにした。その結果奏功点にもある災害時に有効な情報が共有できた。

事業の写真 成果物等

写真1

第1回 初回研修会



写真2

消防団による福祉避難所への移送



写真3

避難所運営委員会の会議



写真4

消防団員による消火訓練



今後の展開

市内における防災士間の情報共有の場がなく、活動が個人に委ねられている。

今後は防災士に限らず、今回モデル地域に指定した例を参考とし、各地域団体(消防団や自治会等)との連携を強固にする仕組みが必要である。

自主防災組織の復興支援事業

事業実施
団体

人吉市
(熊本県)

問合せ先:熊本県人吉市 (Tel) 0966-22-2111

連携団体
(該当:■)

- | | | | | | |
|--|---|--|--|-------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団 | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO | <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(防災サポーター、民生委員) | | | | |

地域の課題

●令和2年7月豪雨では、消防団や一部の自主防災組織の活躍で、被害を軽減することができたが、地域によっては、自主防災組織自体の空白地域も浮き彫りとなった。

●令和2年7月豪雨で浸水した町内会(自主防災組織)が、水害前に戻るには時間を要するため、水害に遭った地域の今後の対応が喫緊の課題。

また、避難所運営について、地域住民や自主防災組織等が主体となった運営が困難な状況であり、行政主体の運営(市職員が常時対応)となるため、行政の災害対応業務への影響が懸念される。

今後、自主防災組織の立て直しと合わせて実施していく地域のリーダー的存在の掘り起こしについても課題となっている。

事業の内容

自主防災組織の立て直しや行政主体の避難所運営が困難な場合や集落が孤立した場合に備え、地域住民や自主防災組織等が主体となった避難所運営が可能となるよう、地域の防災リーダーである、自主防災組織や消防団、防災サポーター、ボランティア団体等と訓練を行い対応の統一を図ることを目的に以下の事業を行った。

○避難所運営訓練

1 事業実施 : 令和3年10月17日

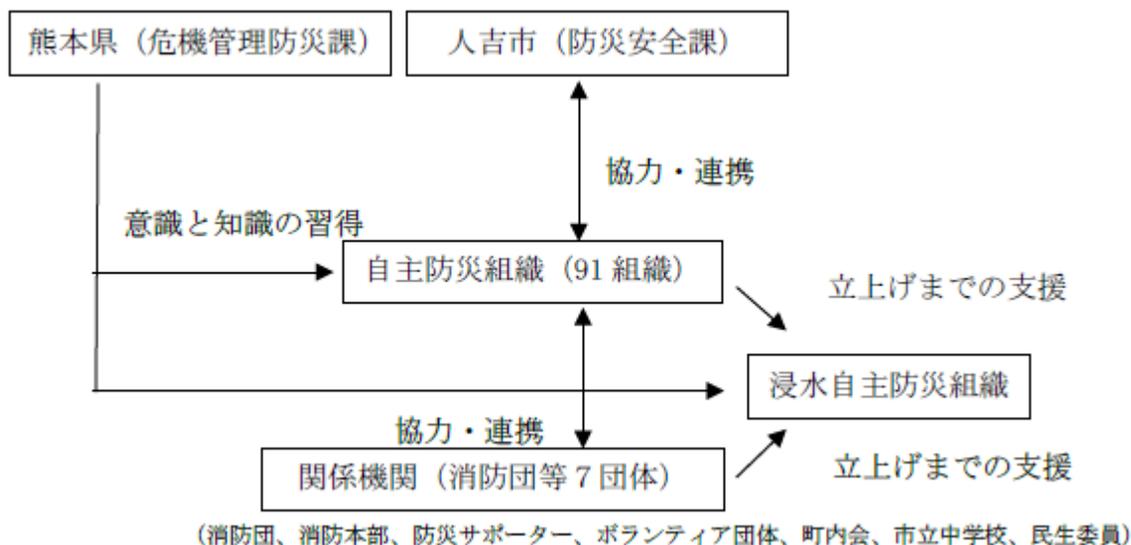
2 対象者 : 住民、自主防災組織、消防団、消防本部、防災サポーター、ボランティア団体、市防災安全課、県危機管理防災課、等

3 事業内容 : 総合防災訓練時に、住民、自主防災組織、消防団、消防本部、防災サポーター、ボランティア団体と連携し、避難所運営訓練実施した。

また、県から講師招き、防災講話を行い、基本的な自主防災活動の知識と意識を習得し、浸水被害を受けた町内会を中心に自主防災組織の早期立て直しを促した。

さらに、浸水被害を受けた町内会(自主防災組織)へ、他の自主防災組織からの応援連携も行い、地域の顔のみえる化を図りながら、要支援、要援護者への避難支援や安否確認をスムーズに行うなど、自主防災組織が中心となり、自助、互助、共助の意識を高め、命を守る行動として共有する取り組みを行った。12月12日には、自主防災活動に係る研修会を実施し、自主防災組織の自助・共助の意識と災害対応力の向上を図った。

事業の実施体制



事業の成果

総合防災訓練では、約550人が参加し、担当区域であった地域の住民の協力もあり、関係団体等との連携を図る事ができた。その中で、避難所運営訓練については、約100名の訓練参加者があり、見取り訓練等を通じて対応を学ぶことができた。自主防災組織からの応援連携も、戸惑いながらも実施することができ、地域の顔の見える化を図ることができ、要支援、要援護者への避難支援や安否確認をスムーズに行うようなつながりもでき、自主防災組織が中心となり、自助、互助、共助の意識を高め、命を守る行動としての連携意識をつけることができた。

写真1

避難行動要支援者把握（自主防災組織相互応援）訓練



写真2

避難行動要支援者把握（自主防災組織相互応援）訓練



写真3

避難行動要支援者把握（自主防災組織相互応援）訓練



写真4

自主防災組織等に係る防災講話



事業の写真
成果物等

写真5

避難所の受付



写真6

自主防災組織活動に伴う研修会



今後の展開

自主防災組織からの応援連携をととして、自主防災組織同士や関係機関で、要支援、要援護者への避難支援や安否確認の体制が理解できたことから、今後、自主防災組織を中心とし、自助、互助、共助の意識を高め、暗雲低迷的な自主防災組織の底上げが期待でき、復興に向けた人吉市の自主防災組織の立て直しが期待される。

個別支援計画に基づく避難行動要支援者等避難支援事業

事業実施団体	荒尾市 (熊本県)	問合せ先:熊本県荒尾市 市民環境部 防災安全課 危機管理防災室 (Tel) 0968-63-1395
---------------	--------------	---

連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	■ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	■ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	□ その他()				

地域の課題

府本地区は荒尾市の東部、小岱山の西側山腹に位置しており、山の面する地域は小岱山の土砂危険箇所、並びに土砂流のレッドゾーン、イエローゾーンに指定されている。また、府本地区内を流れる菜切川沿いの地域は浸水想定区域に指定されている。加えて、地区内に急傾斜地も多く存在しており、大雨時及び震災時の氾濫やがけ崩れ、地滑りの危険性があるため、住民の中には被害を心配する声が少ない。

また、府本地区の人口は減少傾向にあり、高齢化率も約40%に達している。今後、少子高齢化の進展とともに自治会等の成り手不足などの影響が大きく、災害時の対応が懸念される場所である。

このような中、ひとたび大規模な災害が発生すると、公助としての自治体は災害対応業務や避難所運営業務に追われることとなり、多くの人員が必要になる状況が想定される。

そのため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の考え方のもと、災害発生時における避難誘導や安否確認等を自主防災組織や自治会等が中心に取り組むと同時に、避難所運営も地域で取り組むことが求められる。

災害によっては、道路崩壊や電話の輻輳などにより消防や警察の支援に期待できない場合があり、必要に応じて災害時避難行動要支援者への支援を行うことが重要である。

今後、住民の安全を確保するためには、自助や共助の精神を啓発するとともに、自主防災組織や消防団などの関係団体との連携を深めつつ、福祉の観点を持ちながら災害に対する備えを進めていく必要がある。

事業の内容

避難所運営訓練では、自主防災組織や防災に関するボランティア団体等に対し、自助や共助の考え方を広く啓発するとともに、各種事業をとおして防災リーダーの育成を図る。

また、災害時避難行動要支援者を円滑に安全な避難所へ避難させるため、自主防災組織や消防団が中心となり、福祉関連のボランティア団体とも連携し、避難支援や避難所運営の訓練を行うことで災害時の協力体制の構築を図る。これらのことを目的に以下の事業を行った。

○避難所運営訓練

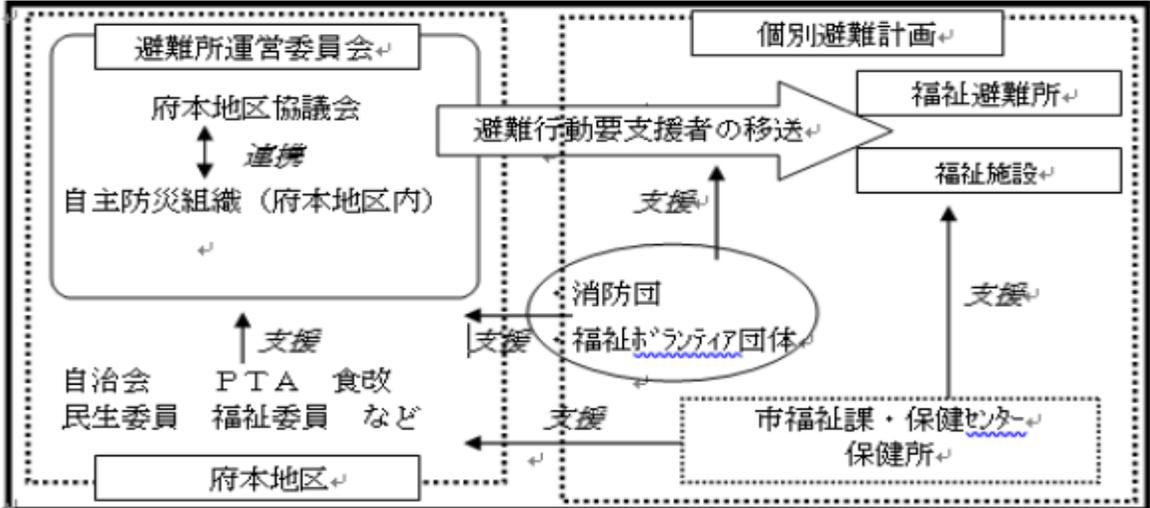
1 事業実施：令和3年11月14日

2 対象地域：府本地区／府本地区協議会

3 対象者：荒尾市消防団、府本小学校、府本地区協議会、府本小学校PTA、荒尾市食生活改善推進協議会、荒尾市身体障害者福祉協会連合会、荒尾支援学校、岱志高等学校、有明高等学校、熊本県トラック協会、女性ネットワーク荒尾、荒尾市社会福祉協議会

4 事業内容：地区の中の自主防災組織、地区協議会、小学校、民生委員、消防団、PTA等によって避難所運営委員会を設置し、避難所運営マニュアルをもとに役割に応じた業務を訓練するとともに、避難行動要支援者を消防団や福祉ボランティア団体が連携して福祉避難所や福祉施設へ移送する訓練を行った。

事業の実施体制



事業の成果

避難所運営訓練では、約200人が参加され、地域の中の多くの団体が参加する中で連携を深めるとともに、避難行動要支援者の対応を学ぶことができた。避難所運営委員会の役員も決定できたので、急な災害発生時でも、円滑に地域による避難所運営を行うことが出来る体制づくりが整った。

写真1

避難所の受付



写真2

消防団による福祉避難所への移送



写真3

避難所運営委員会の会議



写真4

消防団員による消火訓練



事業の写真
成果物等

写真5

炊き出し訓練



写真6

要支援者の移送訓練



今後の展開

避難所運営訓練をとおり、避難行動要支援者の対応について関係機関で連携体制が構築できたことから、今後は地域と福祉部署が協力して「個別支援計画」の円滑な策定につなげていくことが期待される。

名護市大浦区自主防災組織防災リーダー育成事業

事業実施団体	名護市 (沖縄県)	問合せ先: 沖縄県名護市総務部総務課 (Tel) 0980-53-1212
---------------	--------------	---------------------------------------

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他(気象台)				

地域の課題

名護市大浦区は名護市の東側に位置し、人口約97人、世帯数46世帯(2021年4月現在)、大浦湾と大浦川に挟まれた山間に位置している。集落のはずれには地域交流拠点施設「わんさか大浦パーク」が建設され、大浦川沿いには全長726mのマングローブ遊歩道も整備され、地域内外から多くの観光客が訪れるなど風光明媚な地区である。

【予想される災害リスク】

- 1 大雨洪水災害
- 2 台風・高潮災害
- 3 地震災害

津波災害護市大浦区では、平成26年2月に自主防災組織を結成し、今日まで定期的な防災訓練を実施しているが、年1回程度の防災訓練では、いざという災害時において機能するの否かの懸念があった。

事業の内容

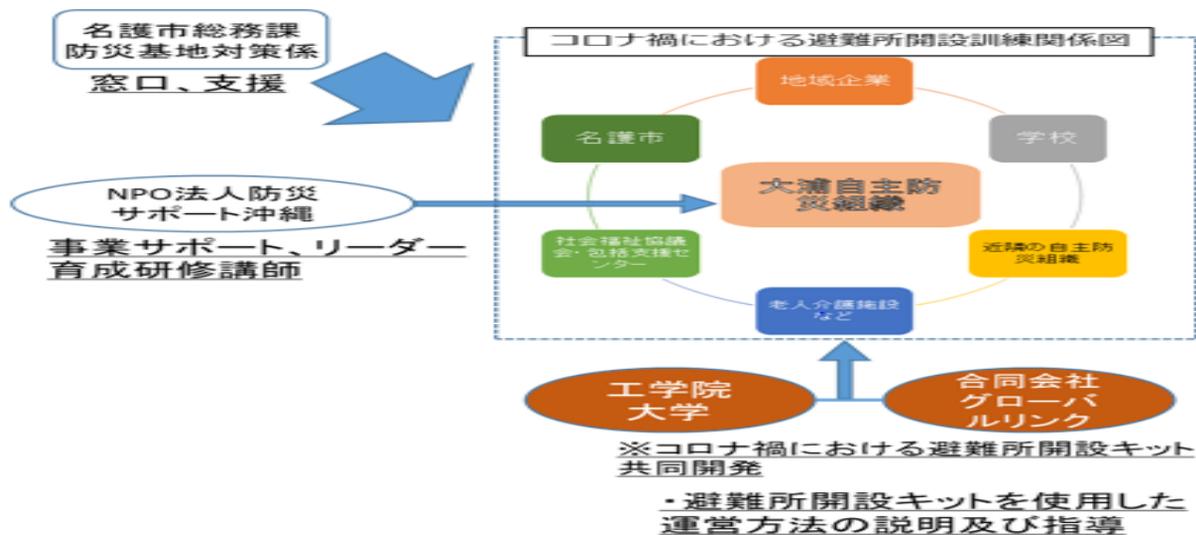
NPO法人防災サポート沖縄により、防災リーダー育成のための座学講習や、防災マップを活用した危険な区域や避難場所の説明、防災講話等の研修、また、自主防災組織における災害対応のイメージ訓練、避難所開設訓練等を大浦区や周囲の地域の住民に向けて開催し防災力の向上を図った。

避難所開設訓練では、学校の体育館を実際に使用し、自主防災組織だけでなく、自治会や社会福祉協議会等からも参加し、避難所開設の流れや避難者を受け入れるためのスペースの取り方や、トイレ設置、炊き出しの準備等を参加者で実際に行う演習を実施した。

防災リーダー育成事業概要

- 1 防災組織とは、防災リーダーとは などの座学
- 2 防災マップの説示と、災害に備えた地区防災資源の活用についてなど
- 3 クロスロードゲーム
- 4 北海道胆振地震語り部による防災講話
- 5 避難所運営ゲーム
- 6 大浦区災害時避難行動要支援者避難事業、要配慮者等応急搬送法
- 7 自主防災組織災害対応訓練(イメージTEN)
- 8 自主防災組織における災害対策本部運用訓練
- 9 避難所設営及び運営訓練
- 10 コロナ禍における避難所開設キットを使用した避難所開設訓練の実施

事業の実施体制



事業の成果

今回の事業により、いつ何時起こるかわからない災害に備えるためには、常日頃から防災リーダーとなる住民が地域住民に対して、防災・減災の方法を指導助言し、実災害に対処可能な組織作りが重要であることを参加した方々が理解することができ、自助・公助に係る名護市地域防災力強化へ繋げることが出来た。

避難所開設訓練も、名護市にとって初の試みであり、避難所開設の際に注意すべき点等を考えることができて、住民だけでなく、行政にとっても今後の防災対応を考えていくなかで有意義な訓練であった。

写真 1

第 1 回防災リーダー育成研修



写真 2

第 3 回 4 回防災リーダー育成研修



写真 3

第 5 回防災リーダー研修



写真 4

第 6 回防災リーダー育成研修



事業の写真 成果物等

写真 5

第 8 回防災リーダー育成研修



写真 6

避難所開設訓練



今後の展開

防災リーダーが培ってきたスキルをもって、地区住民と地区事業者のみによる初期消火、救出救助、救急救命、避難誘導の合同訓練を実施します。また、防災リーダーが次代を担う子ども達への防災教育も実施するよう計画を立案します。

指定避難所での避難所開設が速やかに行えるよう、避難所開設キット等の整備を促進していく。